

有価証券報告書

事業年度 自 平成21年1月1日
(第118期) 至 平成21年12月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
2. 財務諸表等	75
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

内部統制報告書

監査報告書

前連結会計年度

当連結会計年度

前事業年度

当事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第118期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 和憲
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 平松 和憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	512,838	534,086	567,306	604,974	524,534
経常利益 (百万円)	47,962	38,943	43,201	14,792	20,029
当期純利益 (百万円)	25,639	27,585	19,498	1,020	9,093
純資産額 (百万円)	174,267	223,851	250,799	202,642	209,052
総資産額 (百万円)	563,441	606,937	671,116	639,941	613,230
1株当たり純資産額 (円)	663.53	769.86	868.21	689.70	712.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.10	105.13	74.31	3.89	34.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	33.3	33.9	28.3	30.5
自己資本利益率 (%)	16.0	14.7	9.1	0.5	4.9
株価収益率 (倍)	17.3	14.6	13.4	200.0	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,984	23,872	56,593	25,879	64,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,878	△33,922	△65,166	△58,067	△34,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,375	14,686	8,691	34,088	△22,781
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,828	18,152	18,361	18,525	27,527
従業員数 (人)	17,433	16,031	18,410	20,369	20,832
[外、平均臨時雇用者数]	[4,414]	[4,028]	[4,687]	[4,023]	[3,226]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第115期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	230,168	272,628	287,139	321,068	245,356
経常利益 (百万円)	20,115	17,945	24,144	27,365	3,195
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	18,606	△4,018	16,410	14,989	495
資本金 (百万円)	42,658	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	263,043	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	172,117	162,955	172,856	175,169	174,463
総資産額 (百万円)	454,786	472,623	508,615	531,026	490,613
1株当たり純資産額 (円)	655.45	621.05	658.86	667.70	665.01
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	18.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額 (円)	70.42	△15.31	62.54	57.13	1.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	34.5	34.0	33.0	35.6
自己資本利益率 (%)	11.4	△2.4	9.8	8.6	0.3
株価収益率 (倍)	23.86	—	16.0	13.62	426.60
配当性向 (%)	28.4	—	32.0	31.5	957.4
従業員数 (人)	5,219	5,287	5,269	5,407	5,570
[外、平均臨時雇用者数]	[1,466]	[1,022]	[900]	[881]	[502]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第115期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第115期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により明治42年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー（ファー・イースト）リミテッド」日本支店（本社香港）の資産を継承して、大正6年3月6日に「ダンロップ護謨（極東）株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至ります。

年月	経歴
大正6年3月	ダンロップ護謨（極東）株式会社を設立（資本金118万円） （全額英国ダンロップ社が出資）
昭和12年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
昭和17年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業(株)、トヨタ自動車工業(株)、日産自動車(株)、ヂーゼル自動車工業(株)、川崎重工業(株)及び東洋紡績(株)へ譲渡
昭和18年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
昭和24年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
昭和36年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和36年10月	増資に際し、(株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行）と資本提携（この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50：50）
昭和38年9月	増資により日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56：44となり、日本側株主が経営権を取得
昭和38年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社（(株)日本ダンロップ）を資本金1億円で設立
昭和47年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始（テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場）
昭和49年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和50年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所（市場第二部）に株式上場
昭和56年5月	オートタイヤ(株)の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員のパ遣、生産の受委託等により同社と全面提携
昭和58年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式（発行済株式総数の40%）を日本側株主が取得
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受け
昭和59年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始（同年12月31日付で資産を正式買収）
昭和60年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
昭和61年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
昭和61年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収（出資比率は直接・間接所有の合計で約98%）
昭和62年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
平成6年4月	兵庫県市島町(現丹波市)にゴルフ科学計測所を開設
平成6年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
平成7年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
平成7年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造・販売会社P. T. Sumi Rubber Indonesiaを設立
平成8年5月	兵庫県市島町(現丹波市)にて市島工場操業開始（ゴルフボール等の非タイヤ工場）
平成11年6月	米国グッドイヤー社（The Goodyear Tire & Rubber Company）とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合弁事業を開始
平成12年11月	オートタイヤ(株)の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け（持分比率51.0%）
平成14年7月	中国江蘇省常熟市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（常熟）有限公司及び住友橡膠（蘇州）有限公司を設立
平成15年7月	オートタイヤ(株)を吸収合併 (株)日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ(株)として再編 産業品事業を会社分割により分割し、SRIハイブリッド(株)として再編
平成16年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
平成17年5月	タイにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成18年10月	SRIスポーツ(株)が、東京証券取引所（市場第一部）に株式上場
平成19年12月	SRIスポーツ(株)が、Roger Cleveland Golf Company, Inc. 及び同社グループ5社を買収

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社90社及び関連会社15社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業㈱）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップブランド」「ファルケンブランド」商品についてはダンロップファルケンタイヤ㈱から、全国各地の販売子会社（㈱ダンロップファルケン北海道、㈱ダンロップファルケン中部等）をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売しております。「グッドイヤーブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を経由し外部顧客へ販売しております。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を経由して販売しております。

輸出では「ダンロップブランド」「スミトモブランド」「ファルケンブランド」「オーツブランド」商品をSRIタイヤトレーディング㈱から外部顧客に直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っております。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社（㈱ダンロップリトレッドサービス等）で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード（タイヤの原材料）をその他の関係会社である住友電気工業㈱を経由して仕入れております。

海外においては、インドネシアの子会社（P. T. Sumi Rubber Indonesia）、中国の子会社（住友橡膠（常熟）有限公司、住友橡膠（蘇州）有限公司）及びタイの子会社（Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.）が、また、欧米ではThe Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B. V.（グループ）及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしております。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD. がアセアン地域向けの販売活動を、ロシアではDUNLOP TIRE CIS Limited Liability Companyが販売活動を、アラブ首長国連邦ではSUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENTが中近東地域向けの販売活動を行っております。また「ファルケンブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationが、欧州代理店としてFalken Tyre Europe GmbHがあります。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品（ゴルフ用品、テニス用品等）は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等）を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売しております。

ゴルフクラブは子会社（㈱ダンロップゴルフクラブ）で生産しております。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社（播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発㈱等）で行っております。

海外においては、インドネシアの子会社（P. T. Sumi Rubber Indonesia）が、ゴルフボールの製造・販売を行っております。マレーシアの子会社（Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.）、オーストラリアの子会社

（Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.）及び英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）がゴルフボール等の販売を行っているほか、台湾の関連会社（長維工業股份有限公司）がゴルフクラブを製造しており、SRIスポーツ㈱が輸入販売しております。

また、米国の子会社（Roger Cleveland Golf Company, Inc.）が生産ないしは仕入れたゴルフ用品をカナダの子会社（Cleveland Golf Canada Corp.）等を通じて販売しております。

(3) 産業品その他事業

SRIハイブリッド㈱が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップホームプロダクツ等）や外部顧客へ販売しております。

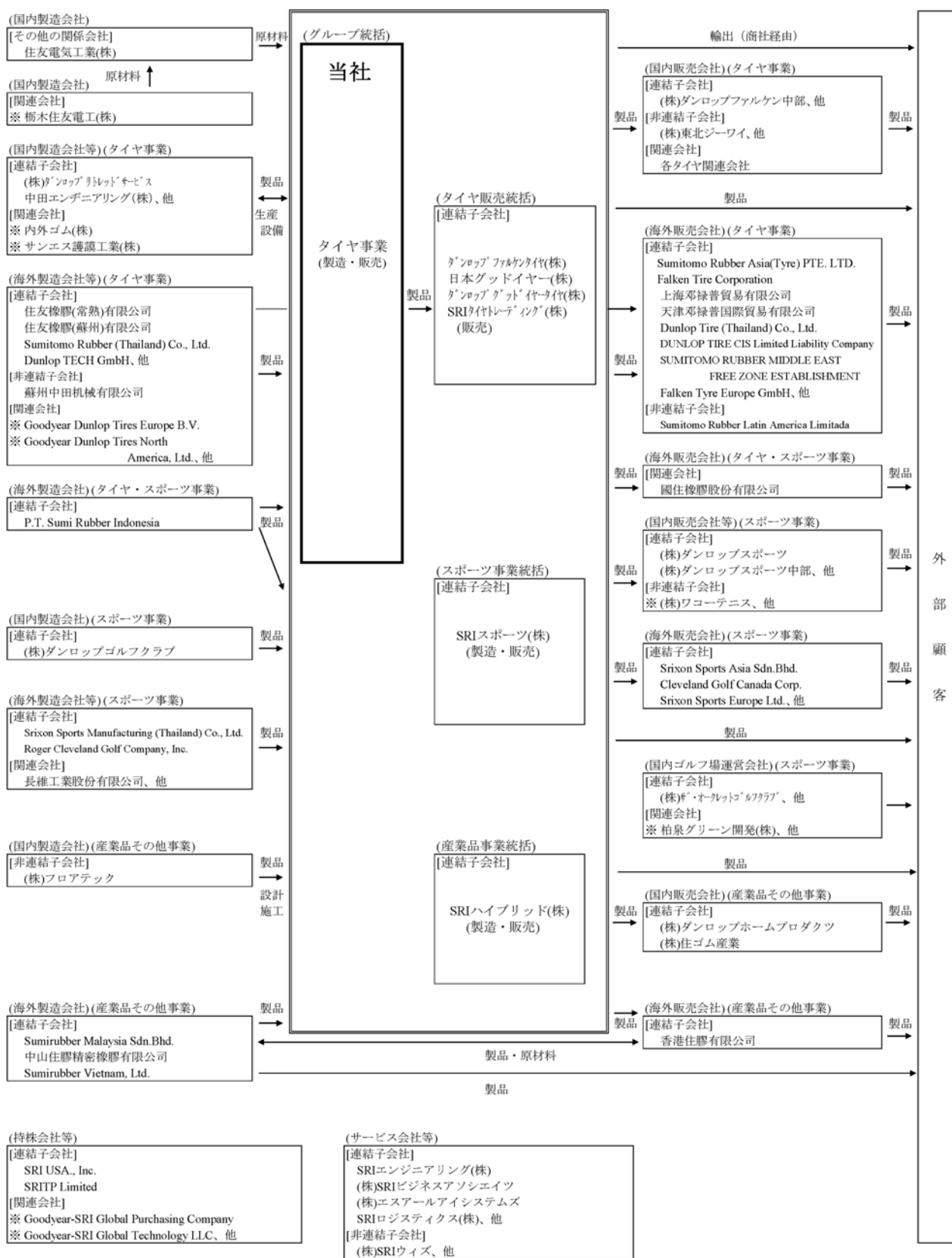
工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社（㈱フロアテック等）へ委託しております。

海外においては、マレーシアの子会社（Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.）が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、SRIハイブリッド㈱及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っております。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売しております。

上記3事業のほか、生産設備の管理会社（SRIエンジニアリング㈱）、情報処理業の子会社（㈱エスアールアイシステムズ）及び倉庫業・サービス業の子会社（SRIロジスティクス㈱、㈱SRIビジネスアソシエイツ等）が当社の企業集団として事業を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ダンロップファルケンタイヤ㈱ * 1	東京都江東区	350	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン北海道	札幌市白石区	90	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン東北	青森県青森市	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売
㈱ダンロップファルケン南東北	仙台市宮城野区	90	〃	96.8	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン北関東	茨城県水戸市	50	〃	98.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン関東	さいたま市見沼区	50	〃	99.3	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン新潟	新潟市江南区	30	〃	99.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン千葉	千葉市美浜区	60	〃	93.5	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン東京	東京都江東区	90	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン神奈川	横浜市西区	90	〃	99.2	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン静岡	静岡市葵区	50	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン中部	名古屋市中区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン福井	福井県福井市	30	〃	64.1	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン石川	石川県金沢市	20	〃	51.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン京滋	京都市南区	90	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン近畿	大阪市西区	50	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン兵庫	神戸市中央区	90	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン山陰	鳥取県米子市	50	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン中国	広島市西区	90	〃	98.7	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン四国	香川県高松市	30	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン九州	福岡市博多区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン沖縄	沖縄県浦添市	24	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップモーターサイクルコーポレーション	東京都台東区	30	〃	100.0	モーターサイクルタイヤの販売
ダンロップグッドイヤータイヤ㈱ * 1	東京都江東区	1,080	〃	70.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
日本グッドイヤー㈱	東京都港区	1,500	〃	70.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
SRIタイヤトレーディング㈱ * 1	東京都江東区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	〃	100.0	更生タイヤの仕入 役員の兼務等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(株)ダンロップリトレッドサービス 北海道	北海道江別市	50	タイヤ	100.0 (5.0)	更生タイヤの仕入 役員の兼務等……………有
中田エンジニアリング(株)	神戸市西区	10	〃	65.1	生産設備の購入 なお、当社所有の機械を賃貸している 役員の兼務等……………有
SRIロジスティクス(株)	神戸市中央区	10	〃	100.0	製品の運送、倉庫管理 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
(株)SRIビジネスアソシエイツ	神戸市中央区	30	〃	100.0	事務・技術・製造業務の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
(株)エスアールアイシステムズ	神戸市中央区	100	〃	100.0	システム設計・開発…運用の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
SRIエンジニアリング(株)	神戸市中央区	10	〃	100.0	生産設備の管理 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
SRIスポーツ(株) * 1 * 2	神戸市中央区	9,208	スポーツ	61.0	当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
(株)ダンロップスポーツ	東京都港区	230	〃	100.0 (100.0)	当社所有の建物を賃貸している
(株)ダンロップスポーツ エンタープライズ	兵庫県芦屋市	100	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ダンロップスポーツ中部 * 3	名古屋市中区	20	〃	50.0 (50.0)	—
(株)ダンロップスポーツ北海道	札幌市白石区	20	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ダンロップスポーツ沖縄 * 3	沖縄県那覇市	12	〃	50.0 (50.0)	—
(株)ダンロップゴルフショップ	神戸市中央区	10	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	〃	100.0 (100.0)	—
播備高原開発(株)	兵庫県赤穂郡上郡町	100	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	岡山県久米郡美咲町	35	〃	98.1 (98.1)	—
SRIハイブリッド(株) * 1	神戸市中央区	2,500	産業品 その他	100.0	タイヤの仕入 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
(株)住ゴム産業	大阪市中央区	60	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等……………有
(株)ダンロップホームプロダクツ	大阪市中央区	100	〃	100.0 (100.0)	産業品の販売 役員の兼務等……………有
P. T. Sumi Rubber Indonesia * 1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
住友橡膠(常熟)有限公司 * 1	中国 江蘇省	2,201,666 千元	タイヤ	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
住友橡膠(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	269,824 千元	”	100.0	自動車タイヤの仕入 役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd. * 1	タイ ラヨーン県	14,000,000 千タイ パーツ	”	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
Dunlop Tire (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	100,000 千タイ パーツ	”	55.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE.LTD.	シンガポール シンガポール市	900 千米ドル	”	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Falken Tire Corporation	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	”	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ オッフエンバッハ	25 千ユーロ	”	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Company	ロシア モスクワ	270,000 千ルーブル	”	75.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENT	UAE ドバイ	1,090 千米ドル	”	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
SRITP Limited	ブリティッシュ バージンアイランド	6,000 千米ドル	”	60.0	—
上海邓禄普貿易有限公司	中国上海市	1,200 千米ドル	”	100.0 (100.0)	—
天津邓禄普国際貿易有限公司	中国天津市	1,200 千米ドル	”	100.0 (100.0)	—
大連邓禄普貿易有限公司	中国 遼寧省大連市	600 千米ドル	”	100.0 (100.0)	—
広州邓禄普貿易有限公司	中国 広東省広州市	1,200 千米ドル	”	100.0 (100.0)	—
SRI USA, Inc. * 1	米国 デラウェア州	105,000 千米ドル	”	100.0	役員の兼務等……………有
SRI Automotive Technology, Inc.	米国 オハイオ州	4,600 千米ドル	”	100.0 (100.0)	役員の兼務等……………有
Dunlop TECH GmbH	ドイツ ハナウ	19,000 千ユーロ	”	100.0	パンク修理材の仕入
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレーシ アドル	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Europe Ltd.	イギリス ハンブシャー州	7,543 千ポンド	”	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	3,500 千豪ドル	”	100.0 (100.0)	—
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	2,000 千カナダ ドル	”	100.0 (100.0)	—
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	米国 カリフォルニア州	22,000 千米ドル	”	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	タイ ブランチブリ県	400,000 千タイ パーツ	”	65.0 (65.0)	—
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	産業品 その他	100.0 (100.0)	当社が債務保証を行っている

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	28,000 千マレーシ アドル	産業品 その他	100.0 (100.0)	パンク修理材の仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	5,000 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等……………有
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム ハイフォン市	5,000 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
(持分法適用関連会社)					
内外ゴム㈱	兵庫県明石市	120	タイヤ	35.0	同社製品の仕入、営業外品の売却他
栃木住友電工㈱	栃木県宇都宮市	3,750	〃	33.3	同社の親会社である住友電気工業㈱より同社 製スチールコードを仕入れている 役員の兼務等……………有
柏泉グリーン開発㈱	神戸市北区	20	スポーツ	50.0 (50.0)	役員の兼務等……………有
Goodyear Dunlop Tires Europe B. V.	オランダ アムステルダム	271,872 千ユーロ	タイヤ	30.0	—
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.	米国 オハイオ州	526,505 千米ドル	〃	30.0 (30.0)	—
Goodyear-SRI Global Purchasing Company	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	〃	20.0	役員の兼務等……………有
その他4社					
(その他の関係会社)				被所有	
住友電気工業㈱ * 2	大阪市中央区	99,737	電線ケーブ ル、特殊金 属線、粉末 合金等の製 造及び販売	27.0 (0.2)	スチールコードの仕入 役員の兼務等……………有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社について事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当しております。

3. * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. * 3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6. SRIタイヤトレーディング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(1) 売上高	143,395百万円
(2) 経常損失	1,321百万円
(3) 当期純損失	998百万円
(4) 純資産額	△4,394百万円
(5) 総資産額	39,279百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	16,536 [2,420]
スポーツ事業	1,840 [643]
産業品その他事業	2,086 [140]
全社 (共通)	370 [23]
合計	20,832 [3,226]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
5,570 [502]	40.3	17.4	5,571

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称し、平成21年12月31日現在の当社組合員数は 4,742名であります。
当グループの上部団体は、主に日本ゴム産業労働組合連合であります。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、年初より金融危機と世界同時不況による深刻な状況が続きましたが、その後中国やインドなど新興国はいち早く成長路線に戻り、先進諸国においても下げ止まりから緩やかな回復へと向かいました。一方、輸出依存度の高い我が国経済は、第1四半期は世界同時不況の影響を最も強く受け、大幅なマイナス成長となりました。その後は、海外経済の好転と政府の景気対策などにより回復に転じましたが、年後半には円相場が一時急騰し14年ぶりとなる円高・ドル安水準に達するなどしたため、力強さを欠くまま推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、新車用タイヤ販売は国内自動車生産が前年比3割減となり大きな影響を受けました。市販用タイヤ販売も国内・海外ともに需要が大幅に減少しました。さらに、スポーツ事業や産業品事業においても個人消費や設備投資の落ち込みが需要に大きな影響を与えるなどかつてない厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、足元の収益力を早急に回復させるため、グループ挙げての緊急増益対策として、個別案件ごとに優先度・重要度の再評価を行い、設備投資を大幅に削減しました。また、作業方法・手順を洗い直すなどの改善によるコストダウンの積み上げ、業務改善活動による間接スタッフの生産性向上、さらに徹底的な業務見直しによる経費削減などを実行するとともに、数量が伸びない環境下でも利益確保できる体制を確立するべく構造改革に着手しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は524,534百万円（前期比86.7%）と減収となったものの、連結営業利益は28,738百万円（同112.0%）、連結経常利益は20,029百万円（同135.4%）、連結当期純利益は9,093百万円（同890.8%）と増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は433,411百万円（同86.5%）、営業利益は22,518百万円（同142.1%）となりました。

世界的な景気悪化に伴う需要の減少により、売上高が前年同期を大きく下回りましたが、原材料単価の下落等により営業利益は増加となりました。

国内市販用タイヤは、特に上半期における個人消費の冷え込みなどの影響に加え、国内貨物輸送量減少によるトラック・バス用タイヤの需要減退もあり、前年同期を下回りました。

ダンロップブランドでは、社会的に環境問題への意識が高まるなか、転がり抵抗を約20%削減※し低燃費性を追求したミニバン専用タイヤ“ENASAVE RV503（エナセーブ アールブイ503）”、乗用車用タイヤ“ENASAVE EC202（エナセーブ イーシー202）”などの新商品を発売しました。

グッドイヤーブランドでは、優れた走行性能と快適性を両立し、世界戦略商品のトップグレードに位置する“EAGLE F1 ASYMMETRIC（イーグル エフワン アシメトリック）”や氷上性能のみならず、雪上や乾燥路での性能も大きく進化させたスタッドレスタイヤ“ICE NAVI ZEA II（アイス ナビ ゼア ツー）”を発売し、市場で高い評価を得ました。

新車用タイヤでは、国内自動車生産台数が、世界同時不況により上半期は大幅に落ち込み、下半期には各国政府による減税政策等の効果により若干回復したものの、通期でも前期を下回りました。このようななか、当社グループの新車用タイヤ販売も、国内向け・輸出向けともに前期を下回りました。

海外市販用タイヤにおいても、上半期は世界的な個人消費の冷え込みにより需要が大幅に減少しましたが、下半期はアジア・中近東・中南米を中心に市況が徐々に回復し、また欧米では新チャネルの開拓により販売減を小幅に圧縮できたこともあって、通期では販売本数はほぼ前期並みまで戻すことができました。しかしながら、円高の影響により売上高は前期を下回りました。

※当社従来品比

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は65,219百万円（同87.8%）、営業利益は4,734百万円（同61.3%）となりました。

国内外ともにゴルフ場入場者数がほぼ横ばいで推移するなか、年初からの消費低迷が店頭販売を直撃し、市況はゴルフクラブを中心にかつてない厳しい状況となりました。

このようななか、日本国内では、ゴルフクラブで主力の“The XXIO（ザ・ゼクシオ（＝5代目ゼクシオ））”が圧倒的な人気を継続したほか、12月中旬には6代目となる新モデルを市場に投入し“SRIXON（スリクソン）”でも商品ラインナップを拡充するなど積極的な販売活動を展開しました。ゴルフボールでは、世界のツアープロが求める飛びとスピン性能を両立させた新モデル“SRIXON Z-STAR（スリクソン ゼットスタ

一) ”シリーズや、飛びと直進性を一層進化させた“XXIO SUPER XD (ゼクシオ スーパーエックスディ
一) ”に新たなカラーバリエーションを追加するなど一層の拡販を図りました。

一方、海外市場においては“Cleveland Golf (クリーブランドゴルフ)”ブランドのゴルフクラブ新商品を
順次投入したほか、クリーブランド社との統合効果を活かし、プロモーション活動の強化や販売経路の活用を
行うことで、欧米における“SRIXON (スリクソン)”ゴルフボールの販売シェアを順調に拡大することができ
ました。

しかしながら、ゴルフ用品全体では世界的な景気の低迷が大きく影響し、売上高は前期を下回りました。

テニス用品では、パワーを活かしつつコントロール性能を向上させた硬式テニスラケット“SRIXON X (スリ
クソン エックス)”シリーズを新たに投入するなど、ボール・ウェアに続き、ラケットにおいても“SRIXON
(スリクソン)”ブランドのラインナップを整えました。また、“BABOLAT (バボラ)”ブランドで
は、“PURE DRIVE (ピュア ドライブ)”シリーズから新モデル2機種を発売し、その優れたコントロール性
能が好評を博しました。しかしながら、市況の低迷に加えて秋以降の新型インフルエンザの流行に伴う学校の
休校などにより、テニス用品全般の店頭販売が伸び悩んだことも影響し、テニス用品全体の売上高は前期を若
干下回りました。

③ 産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は25,903百万円(同87.4%)、営業利益は1,418百万円(同78.3%)となりました。

新たに住宅メーカーと共同開発した制振ダンパーが、当該メーカーのシリーズ標準として採用されました。
また、医療用ゴム栓は、高品質を武器に新規納入先の開拓を進めるなど成長分野において積極的に事業を展開
しました。しかしながら、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品や建築資材は、個人消費や企業の投資
の落ち込みにより、低調に推移しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本では、各事業において積極的な販売政策を展開したものの、实体经济の大幅な悪化に伴う需要の減少な
どにより、当連結会計年度における売上高は395,245百万円と前年同期に比べ101,398百万円(同79.6%)の減
収となりました。営業利益は、需要減に加えて操業低下による原価上昇の影響などがあった一方で、原材料価
格の下落による影響が大きく、20,278百万円と前年同期に比べ1,525百万円(同108.1%)の増益となりまし
た。

② アジア

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社
及びタイヤ販売子会社、タイのタイヤ製造子会社及びタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社等
であります。

当連結会計年度においては、当セグメントにおいても需要減の影響が大きく、売上高は53,782百万円と前連
結会計年度に比べ1,296百万円(同97.6%)の減収となりましたが、営業利益は8,897百万円と前連結会計年度
に比べ5,176百万円の増益(同239.2%)となりました。

③ その他

当セグメントを構成するのは、アメリカのタイヤ販売子会社及びスポーツ用品製造子会社、ヨーロッパのタ
イヤ販売子会社及びスポーツ用品販売子会社、ロシア及び中近東のタイヤ販売子会社等であります。

当連結会計年度においては、年初に中近東のタイヤ販売子会社が連結範囲に加入したこと等により、売上高
は75,507百万円(同141.8%)となりましたが、需要減や為替の円高等の影響により、営業損失△95百万円と
なりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ9,001百万円
(同48.6%増)増加し、当連結会計年度末には27,527百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動における資金の増加は、64,524百万円(前連結会計年度比38,645百万円の収入
増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益17,296百万円の計上、減価償却費37,424百万円の計上、たな卸資産の
減少21,312百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、34,259百万円（前連結会計年度比23,807百万円の支出減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出32,061百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、22,781百万円（前連結会計年度は34,088百万円の増加）となりました。

短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で16,726百万円の返済を行い、配当金の支払4,722百万円を行ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	311,508	△19.4
スポーツ事業	24,599	△24.2
産業品その他事業	13,191	△28.8
合計	349,299	△20.2

(注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	433,411	△13.5
スポーツ事業	65,219	△12.2
産業品その他事業	25,903	△12.6
合計	524,534	△13.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、中国やインドが再び力強い成長路線に戻り明るい兆しが見える一方で、欧米を中心とした先進国市場の実体経済は低迷が続くと思われまます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、円高の進行、原材料価格の再高騰など依然として厳しい状況が続くものと懸念されます。

このような厳しい経営環境に対応するため、グループを挙げて構造改革を一層推し進め、タイヤ販売会社の統合・再編、SRIハイブリッド^(株)の吸収合併、泉大津工場の人員再配置・生産品目の削減、海外子会社の生産能力の強化を行って、国内外の生産体制の最適化、固定費の削減、物流コストや為替リスクの低減を進めてまいります。他方、情報システムの改善を行い、業務効率化と経費削減にも努めてまいります。

販売面では、引き続き価格の適正化に努めるほか、本格的に拡大する低燃費タイヤ市場において、技術・営業部門の協業を一層推し進め、当社グループの先進性・優位性を打ち出し、業界をリードするポジションを築いてまいります。

平成21年、創業100周年を迎えた当社グループは、大事にしたい価値観と行動原則を、誰の目にも見え、体系立てて理解できるよう「住友ゴムWAY(ウェイ)」として整理・集約しました。この「住友ゴムWAY」を、その浸透と実践を通して当社グループ全従業員のDNAとなるようにし、企業体質の強化につなげてまいります。

当社グループは、全社一丸となって、次の100年に向けて新たに歩み始めます。

〔タイヤ事業〕

国内市場におきましては、市販用乗用車用夏タイヤを対象に業界自主基準の「低燃費タイヤ等普及促進に関する表示ガイドライン(ラベリング制度)」[※]が制定され、お客様のさらなる低燃費志向が進むことが予測されます。

当社は、環境志向・低燃費志向に対応するため、新開発「EC202用コロエネゴム」の採用により低燃費性とウェットグリップ性能を両立した乗用車用タイヤ“ENASAVE EC202(エナセーブ イーシー202)”、トラック・バス用タイヤ“ECORUT(エコルト)”シリーズに代表される低燃費性に優れたタイヤや石油外資源タイヤなどの環境商品等の開発・販売に取り組み、当社の独自技術力を全面に押し出して拡販を進めるとともに、素材開発力、製造技術力の向上にも努め、性能向上やコストダウンを徹底し、他社商品との差別化に取り組んでまいります。

海外市場におきましては、需要が回復傾向にあることに加え、欧州における現地販売法人設立による営業網の拡充や北米におけるファルケンブランドの新商品投入など積極的な増販に努めてまいります。

※タイヤの転がり抵抗性能とウェットグリップ性能とを組み合わせた等級制度を確立し、ある一定値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義づけるとともに、適切な情報提供のための表示方法について定めるものです。

〔スポーツ事業〕

“XXIO(ゼクシオ)”、“SRIXON(スリクソン)”及び“Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)”の3ブランドを活用した戦略を積極的に展開し、国内市場においては、ゴルフ・テニス用品分野でリーダー企業としての地位を従来にも増して確固たるものにしていくとともに、海外市場においては、“SRIXON(スリクソン)”“Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)”両ブランドの特色を活かした戦略を積極的に進めていくことで、世界最大の米国市場における事業基盤を強固なものとしてまいります。

また、より多様化する市場に対応するため、コンピュータシミュレーション技術のさらなる発展やお客様の好みに対する感覚的効果を取り入れるなど技術開発力強化に取り組む、ニーズを先取りする商品企画力強化につなげてまいります。さらに、ゴルフ市場活性化委員会[※]に参画するなど業界団体と連携しながら、市場全体の活性化にも積極的に取り組んでまいります。

※ゴルフ業界5団体から構成され、新たなゴルフ需要創造とゴルフ市場の健全成長に向けた活動をしております。

〔産業品その他事業〕

プリンター・コピー機用精密ゴム部品事業につきましては、一部に需要回復の兆しが見られることから、積極的な営業活動を通じて増販に取り組んでまいります。本年春に第2工場が竣工いたしました医療用ゴム栓事業では、安全で高品質な製品の供給に努め、一層の拡販を目指します。また、“GRAST(グラスト)”の制振ダンパーにつきましては、引き続き当社独自の「超高減衰テクノロジー」を活かし、戸建て住宅用とともにビル分野での耐震補強事業にも注力してまいります。

ゴム手袋等の生活用品事業やスポーツ人工芝・建築フロア・土木海洋などのインフラ事業につきましては、依然として厳しい状況ではありますが、品質の向上や新規分野への進出に注力し、拡販に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成21年12月期の44.6%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合又は裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費並びに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、並びに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) グッドイヤーとの提携について

当社は、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州及び北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社並びに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進及び購買のための合弁会社の運営、及び同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社又は持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

当社はグッドイヤーとの間で、タイヤ事業における世界的な提携に関する諸契約を締結しております（平成11年9月1日発効）。諸契約の主な内容は次の3項目でのグッドイヤーとの関係強化であります。

1. 欧州及び北米におけるそれぞれのタイヤ生産・販売の合弁会社並びに日本におけるタイヤ販売の合弁会社の設立及び運営
2. タイヤ技術の交換促進及び共同購買のための合弁会社2社の設立及び運営
3. 株式の相互持ち合い

(2) クロスライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	契約期間
住友ゴム工業株式会社	The Goodyear Tire & Rubber Company (米国)	平成11年 9月 1日	タイヤ技術及び工程技術に関する相互使用許諾	別段の定めなし

(3) 吸収合併契約

当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダンロップファルケンタイヤ株式会社とSRIハイブリッド株式会社を当社に吸収合併することを決議し、同日付で両社との間で合併契約書を締結しております（平成22年1月1日発効）。

詳細は、第5「経理の状況」2「財務諸表等」の重要な後発事象に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しております。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っております。また、平成21年度に竣工したタイヤテクニカルセンターを当社グループのタイヤ技術研究開発の中心とし、環境に配慮した次世代タイヤ開発を担っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、17,982百万円であります。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

ダンロップブランドでは、低燃費性能を追求し、軽・コンパクトカーからセダンまで幅広い車種に対応した低燃費タイヤ、ダンロップENASAVE EC202（エナセーブ イーシーニーマルニ）を平成21年10月に新発売しました。ENASAVE EC202は、「EC202用コロエネゴム」の採用により、多くのユーザーがタイヤに求める低燃費性能を、タイヤの基本性能を高いレベルで保持したまま実現しました。また、二層サイドウォールと新開発パターンで優れた快適性と安全性を確保しました。

また、高性能輸入車向けに、高次元の高速ハンドリング性能を実現したハイパフォーマンスタイヤ、SP SPORT MAXX GT（エスピー スポーツ マックス ジーティー）と、日本とヨーロッパの最先端のダンロップテクノロジーを投入し共同開発した、SP SPORT MAXX TT（エスピー スポーツ マックス ティーティー）を平成22年2月に同時に発売しました。SP SPORT MAXX GTは非対称パターン採用によりパターン剛性の最適化を図り、高次元のハンドリングと高速安定性を実現しました。SP SPORT MAXX TTはOUT側のランド比をIN側より高くする非対称パターンを採用し、優れた高速安定性の実現と、ドライ、ウェットでの高次元のグリップ性能と排水性能を実現しました。

当事業に係る研究開発費は14,896百万円であります。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ株式会社並びにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新製品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

ゴルフクラブのウッドでは、ゼクシオブランドにおいて、新・ゼクシオドライバーを平成21年12月に新発売しました。新・ゼクシオドライバーにおいては、フェース部分に軽比重新素材を採用することでフェースを軽量化し、高い打ち出し角を実現しました。また、反発エリアを拡大したフェースとヘッドスピードをアップさせる新・ゼクシオ専用設計による「MP600カーボンシャフト」がボール初速をアップさせ、従来モデルを超える大きな飛びを実現しました。

ゴルフクラブのアイアンでは、ゼクシオブランドにおいて、新・ゼクシオアイアンを平成21年12月に新発売しました。新ゼクシオアイアンにおいては、フェースにドライバーと同じ軽比重新素材を採用することでフェースを軽量化し、トゥ・ヒール部分への重量配分を大きくすることで左右の慣性モーメントを増大させ、反発エリアが拡大しました。また、新・ゼクシオ専用設計によるシャフトにより方向安定性をアップさせております。

ゴルフボールでは、スリクソンブランドにおいて、スリクソン Z-STAR XV（ゼットスター エックスヴイ）を平成22年3月に新発売しました。スリクソン Z-STAR XVは0.3mmの当社最軟極薄ウレタンカバーと新ウレタンコーティングを採用することにより優れたスピン性能を発揮するとともに、新スーパー大径ソフトE.G.Gコアにより大きな飛びを実現、そしてソフトなフィーリングというベストバランスを実現しております。

当事業に係る研究開発費は1,370百万円であります。

(3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋・土木海洋商品・高減衰ゴム並びに医療用ゴム事業等の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでおります。

また、テニス用砂入り人工芝の従来品「オムニコート」に比べ耐久性を1.4倍に高めた新しい砂入り人工芝『オムニ コートXP』を平成21年4月に発売しました。また、新開発の表面ゴムと復元性に優れた「S-PRIA」発泡層を用いることで印刷障害発生頻度の低減と、高い耐久性を実現したUVインキ（紫外線硬化型インキ）専用のオフセット印刷用ブランケット「S-PRIA UV」を平成21年10月に発売しました。

当事業に係る研究開発費は1,715百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準にもとづいて作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提にもとづき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた主なものは原材料価格及び販売数量・構成の変化によるものであります。

主力のタイヤ事業においては、原材料価格が下落基調となった一方で、昨年度後半からの需要の低迷により販売数量が前年を大きく下回ることとなりました。この結果、前連結会計年度に対し、原材料価格全体で約286億円の増益要因、販売数量・構成で約210億円の減益要因となりました。

このような影響に対応するため、当社グループは、環境性能や安全性能の向上をはじめとするお客様の志向に沿った新商品の開発・販売に努めたほか、海外での積極的な拡販施策を実施しました。また、全社をあげて業務の効率化に取り組むとともに、経費削減を進めるなど利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じました。

スポーツ事業については、ゴルフクラブでは5代目となる“The XXIO”が引き続き人気を博したほか、クリーブランド社との統合効果を活かした拡販を行ったものの、景気の低迷による影響が大きく、減収・減益となりました。

産産品その他事業については、プリンター・コピー機用精密ゴム部品や建築資材は、個人消費や企業の投資の落ち込みにより、減収・減益となりました。

以上の結果、連結売上高は524,534百万円と前連結会計年度に比べ80,439百万円(△13.3%)の減収、連結営業利益は28,738百万円と前連結会計年度に比べ3,079百万円(+12.0%)の増益となりました。

営業外損益では、主に為替差益の計上(前期は為替差損の計上)により、当連結会計年度では収益と費用の純額で2,156百万円の増益となりました。

この結果、連結経常利益は20,029百万円と前連結会計年度に比べ5,236百万円(+35.4%)の増益となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ1.4ポイント向上し、3.8%となりました。

特別損益では、前連結会計年度においては特別利益はなく、特別損失として固定資産除売却損759百万円、減損損失590百万円、グループ再編関連費用572百万円が発生し純額では1,922百万円の損失でありました。また、当連結会計年度においては特別利益はなく、特別損失として固定資産除売却損772百万円、減損損失1,960百万円が発生し純額では2,733百万円の損失となり、対前連結会計年度で810百万円の減益となりました。

以上の結果、法人税等及び少数株主利益を控除後の当期純利益は9,093百万円と前連結会計年度に比べ8,072百万円(+790.8%)の増益となりました。

事業の種類別セグメント業績並びに所在地別セグメント業績の分析は「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(1) 業績」の項に記載のとおりであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

この基本方針に則り、新たに平成24年を最終年度とする新中期計画を策定し、平成22年2月12日に公表いたしました。新中期計画では、平成24年度に売上高7,000億円、営業利益620億円、経常利益560億円、当期純利益280億円、有利子負債残高2,600億円、自己資本比率35%、d/eレシオ(負債資本比率)1.1倍、また、ROE13%、ROA9%(営業利益)とすることを目標としております。この目標達成のため、商品力向上・コスト競争力強化・構造改革の推進をポイントとし、タイヤ事業においては、低燃費タイヤ開発・商品化の加速、グローバル最適生産体制の構築、新しい視点でのコスト削減、天然ゴムの品質・調達の安定化を進めてまいります。スポーツ事業においては、クリーブランド社とのシナジーによる海外事業の発展を、産業品事業については成長商材の加速を、それぞれ図ってまいります。また、当社グループは、10年後のあるべき姿を描き、持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指した「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を策定し、平成18年8月29日に公表しております。このビジョンの達成イメージは、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として世界一の価値を提供する企業であります。具体的な数値目標としては、売上高8,000億円、経常利益率10%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「GO for VALUE」を念頭に、目標達成に向けて邁進しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

当連結会計年度末の総資産は613,230百万円と前連結会計年度末に比べ26,711百万円減少しました。売上債権等の流動資産は16,537百万円減少し、固定資産は10,173百万円減少しております。流動資産の減少は主としてたな卸資産の減少によるものです。また、固定資産の減少は、投資の抑制による機械装置等の有形固定資産の減少などが主な要因です。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて33,121百万円減少しており、有利子負債残高は261,571百万円と前連結会計年度末に対し14,374百万円減少しました。

また純資産は209,052百万円、1株当たり純資産は712円91銭となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.5%と、前連結会計年度末と比較して2.2ポイント向上しております。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりですが、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは30,264百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、たな卸資産の減少、大幅な生産減に対応するため設備投資の圧縮を行なったことなどが主な要因であります。

今後も、設備投資は継続する方針ですが、販売数量の増加と採算性の向上により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保並びに財務体質の向上」との両立を図る所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では増産及び省人化等の合理化投資を中心とし、当連結会計年度はタイヤ事業を中心に32,483百万円（リース資産(有形)含む。以下同様。）の設備投資を実施しております。

タイヤ事業においては、当社でのタイヤ増産のための設備改善及び生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を29,379百万円実施しております。主要な設備としては、当社名古屋工場・白河工場・泉大津工場及び宮崎工場の自動車タイヤ製造設備などがあげられます。

スポーツ事業においては、SRIスポーツ㈱でのゴルフボール生産改善等を中心に1,194百万円の設備投資を実施しております。

産業品その他事業においても、SRIハイブリッド㈱での医療用ゴム栓部品の増産のための設備改善等を中心に1,909百万円の設備投資を実施しております。

所要資金については、主に自己資金、借入金及び社債を充当しております。

また、当連結会計年度において、泉大津工場の主要生産品目の生産移管決定等に伴う減損損失1,960百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) ※4 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産		合計
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,139	8,680	482 (190) [14]	450	—	12,752	1,114
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	9,156	13,376	2,342 (584) [9]	1,254	—	26,129	1,569
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	1,589	7,964	3,704 (65) [13]	573	—	13,833	510
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	9,008	18,809	2,521 (268)	1,103	945	32,389	1,283
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業品そ の他	研究開発設備他	7,681	2,703	595 (21)	999	286	12,267	1,040
タイヤテスト コース (岡山県美作市) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテスト コース設備	1,451	235	3,153 (2,024)	62	—	4,902	54

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これらのリース取引については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の注記(リース取引関係)」に記載しております。

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産		合計
SRIハイブリッド(株) 加古川工場他 (兵庫県加古川市)	産製品そ の他	医療用ゴム栓部 品・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	1,458	1,555	733 (28) [9]	174	—	3,920	490
SRIスポーツ(株) 市島工場他 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	1,365	920	1,418 (182)	320	120	4,144	316
(株)ダンロップファル ケン南東北 本社営業所他 (仙台市宮城野区)	タイヤ	販売設備	733	27	989 (25) [44]	84	3	1,838	271
(株)ダンロップファル ケン九州 本社営業所他 (福岡市博多区)	タイヤ	販売設備	556	25	1,361 (11) [54]	122	32	2,097	345
中田エンジニアリン グ(株) 本社営業所他 (神戸市西区)	タイヤ	ゴム機械 製造設備	632	179	994 (37)	14	—	1,819	95

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	工具、器 具及び備 品	リース資産		合計
P. T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ・ ゴルフボール 製造設備	1,707	6,681	— [240]	1,053	—	9,441	1,720
住友橡膠(常熟) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	4,670	20,434	— [136]	2,404	—	27,509	1,963
住友橡膠(蘇州) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	1,382	866	— [154]	56	—	2,304	493
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨーン県)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	9,950	20,475	1,811 (597)	1,764	—	34,002	2,465

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に中期的な生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、40,300百万円であり、その所要資金については、主に自己資金、借入金及び社債を充当する予定であります。

(1) 新設、改修等

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
住友ゴム工業㈱	名古屋工場 (愛知県 豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	5,910	2,404	自己資金 借入金 社債	平成21年 1月	平成22年 12月	生産能力 2%増加
	白河工場 (福島県 白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,249	2,512	自己資金 借入金 社債	平成21年 1月	平成22年 12月	生産能力 2%増加
	泉大津工場 (大阪府 泉大津市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	2,687	905	自己資金 借入金 社債	平成21年 1月	平成22年 12月	—
	宮崎工場 (宮崎県 都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	5,252	2,123	自己資金 借入金 社債	平成21年 1月	平成22年 12月	生産能力 2%増加
P. T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア ジャカルタ	タイヤ	自動車タイヤ・ ゴルフボール 製造設備	2,711	1,025	自己資金 借入金	平成21年 1月	平成22年 12月	生産能力 6%増加
住友橡膠(常熟) 有限公司	中国 江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	5,042	3,020	自己資金 借入金	平成21年 1月	平成22年 12月	生産能力 17%増加
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ ラヨーン県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	21,123	7,057	自己資金 借入金	平成21年 1月	平成22年 12月	生産能力 65%増加

(2) 除却及び売却

築60年を超えた木造建築が存在する泉大津工場では、震災により発生する生産停止のリスクが非常に大きいと判断し、平成21年11月30日開催の取締役会において、同工場の乗用車用ラジアルタイヤ生産を当社他工場へ移管することを決議しました。この移管に伴う設備の除却については、平成23年度中に行う予定であります。除却損相当額1,363百万円は、減損損失として当連結会計年度に計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月28日	20,500	263,043	8,753	42,658	8,753	37,410

(注) 一般募集による増資である(発行価格854円、資本組入額427円)

(6)【所有者別状況】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数、100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	102	41	254	318	3	17,138	17,857	—
所有株式数 (単元)	100	967,843	27,170	896,576	501,540	5	235,141	2,628,375	205,557
割合(%)	0.00	36.81	1.03	34.13	19.08	0.00	8.95	100.00	—

(注) 1. 自己株式699,745株は、「個人その他」に6,997単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成21年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,475	7.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,716	7.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,475	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,214	1.98
ザ バンク オブ ニューヨ ーク ジャスデック トリー ティ アカウント (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	白国ブラッセル (東京都中央区月島4丁目16番13号)	4,106	1.56
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木 曾 茂、大平 茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(住友信託銀 行再信託分・トヨタ自動車株 式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,757	1.05
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	2,692	1.02
計	—	148,809	56.57

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 20,475千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 19,716千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 10,475千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行

再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口) 2,757千株

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成21年8月6日付で、大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができず、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日時 点の所有株式数 (千株)	報告義務発生日時 点の発行済株式総 数に対する所有株 式数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	355	0.14
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	15,935	6.06

4. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成21年8月6日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができず、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日時点の所有株式数 (千株)	報告義務発生日時点の発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	16,468	6.26
J Pモルガン・ホワイトフレイヤーズ・インク	米国デラウェア州ニューアーク	348	0.13
J Pモルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国ロンドン	310	0.12

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年6月15日付で株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができず、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日時点の所有株式数 (千株)	報告義務発生日時点の発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	860	0.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,269	3.90
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	774	0.29
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	2,301	0.87

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 699,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,137,800	2,621,378	—
単元未満株式	普通株式 205,557	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,378	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	699,700	—	699,700	0.27
計	—	699,700	—	699,700	0.27

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号にもとづく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議にもとづかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,177	2,968,982
当期間における取得自己株式	371	281,281

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	632	481,847	3	2,288
保有自己株式数	699,745	—	700,113	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針にもとづき、当事業年度の配当金は、1株当たり10円の間配当（記念配当2円含む）と合わせ、1株につき年18円としました。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えであります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月11日 取締役会決議	2,623	10
平成22年3月30日 定時株主総会決議	2,098	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,744	1,750	1,575	1,054	930
最低(円)	935	904	975	653	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	856	930	919	852	818	822
最低(円)	742	805	811	775	666	663

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	浅井 光昭	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 平成3年1月 平成3年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長(社長)就任 当社代表取締役取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	39
代表取締役社長 (社長)	三野 哲治	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月	住友電気工業㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任 当社代表取締役社長(社長)就任(現任)	(注)3	39
代表取締役 (副社長)	高橋 久雄	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成8年3月 平成12年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社人事部付 SP Tyres UK Limitedの 事務従事 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任(現任)	(注)3	27
代表取締役 (専務執行役員)	佐々木 保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月 平成20年3月 平成22年3月	住友電気工業㈱入社 同社法務部長 当社経理部 資金・財務担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 SRIスポーツ(株)非常勤監査役就任(現任) 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注)3	26
取締役 (専務執行役員)	中野 孝紀	昭和29年11月1日生	昭和53年4月 平成11年9月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成22年3月	当社入社 当社人事部付 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. の 事務従事 ダンロップグッドイヤータイヤ(株)代表取締役社 長就任 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 ダンロップファルケンタイヤ(株)代表取締役 社長就任 当社取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注)3	6
取締役 (専務執行役員)	池田 育嗣	昭和31年11月7日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成15年3月 平成19年3月 平成22年3月	当社入社 当社タイヤ生産技術部長 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注)3	9

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	山田 佳則	昭和25年10月16日生	昭和50年4月 平成12年1月 平成12年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部長 当社取締役就任 当社執行役員就任 ダンロップタイヤ(株)代表取締役社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) ダンロップグッドイヤータイヤ(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10
取締役 (常務執行役員)	田中 宏明	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成19年3月 平成19年3月	当社入社 当社産業品事業部長 当社執行役員就任 SRIハイブリッド(株)代表取締役社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) ダンロップファルケンタイヤ(株)代表取締役社長就任	(注)3	13
取締役 (常務執行役員)	野尻 恭	昭和29年10月20日生	昭和52年4月 平成12年1月 平成15年3月 平成16年7月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社工務部長 当社執行役員就任 SRIエンジニアリング(株)代表取締役社長就任 住友橡膠(常熟)有限公司総経理就任(現任) 住友橡膠(蘇州)有限公司総経理就任(現任) 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) 住友橡膠(常熟)有限公司董事長就任(現任) 住友橡膠(蘇州)有限公司董事長就任(現任)	(注)3	10
取締役	高坂 敬三	昭和20年12月11日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年3月	弁護士登録 色川法律事務所入所(現任) 大阪弁護士会副会長就任 東洋アルミニウム(株)非常勤監査役就任(現任) (株)キーエンス非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	倉阪 克秀	昭和21年11月1日生	昭和46年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年3月	住友電気工業(株)入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社常務取締役就任(現任) 当社非常勤取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	中川 勝彦	昭和19年7月4日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成11年9月 平成13年3月 平成16年3月 平成20年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部代理店部長 日本グッドイヤー(株)代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長兼最高経営責任者就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役	野口 紀之	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成22年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	30
監査役	泉谷 裕	昭和10年8月23日生	昭和33年3月 昭和54年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年9月	㈱村田製作所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役取締役副社長就任 ㈱野村総合研究所非常勤監査役就任(現任) 村田土地建物㈱代表取締役取締役社長就任 ㈱村田製作所常任顧問就任 当社非常勤監査役就任(現任) ㈱村田製作所顧問就任	(注)4	2
監査役	加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和63年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月	神戸大学経営学部教授(現任) 同大学経営学部長 同大学大学院経営学研究科教授(現任) 参天製薬(株)非常勤監査役就任(現任) NTN(株)非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	三嶽 新太郎	昭和20年12月6日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年3月	住友電気工業(株)入社 同社財務部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社監査役(常勤)就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	—
計		16名				219

- (注) 1. 取締役のうち高坂敬三及び倉阪克秀は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち泉谷 裕、加護野忠男及び三嶽新太郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
7. 当社では、平成15年3月をもって執行役員制度を導入しております。常勤役員の略歴中の()内の役職は、執行役員としての役職を表しております。
- 本報告書提出日現在の執行役員は18名で、上記記載の三野哲治、高橋久雄、佐々木保行、中野孝紀、池田育嗣、山田佳則、田中宏明及び野尻 恭の8名のほか、恩賀賢治、福本隆洋、中瀬古広三郎、西 実、伊井康高、高見昌文、黒田 豊、石田宏樹、田中 康及び山本 悟の10名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけております。経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会及び会計監査人のほか、以下の機関を設置しております。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。本報告書提出日現在で取締役は11名、うち社外取締役は2名の体制であります。

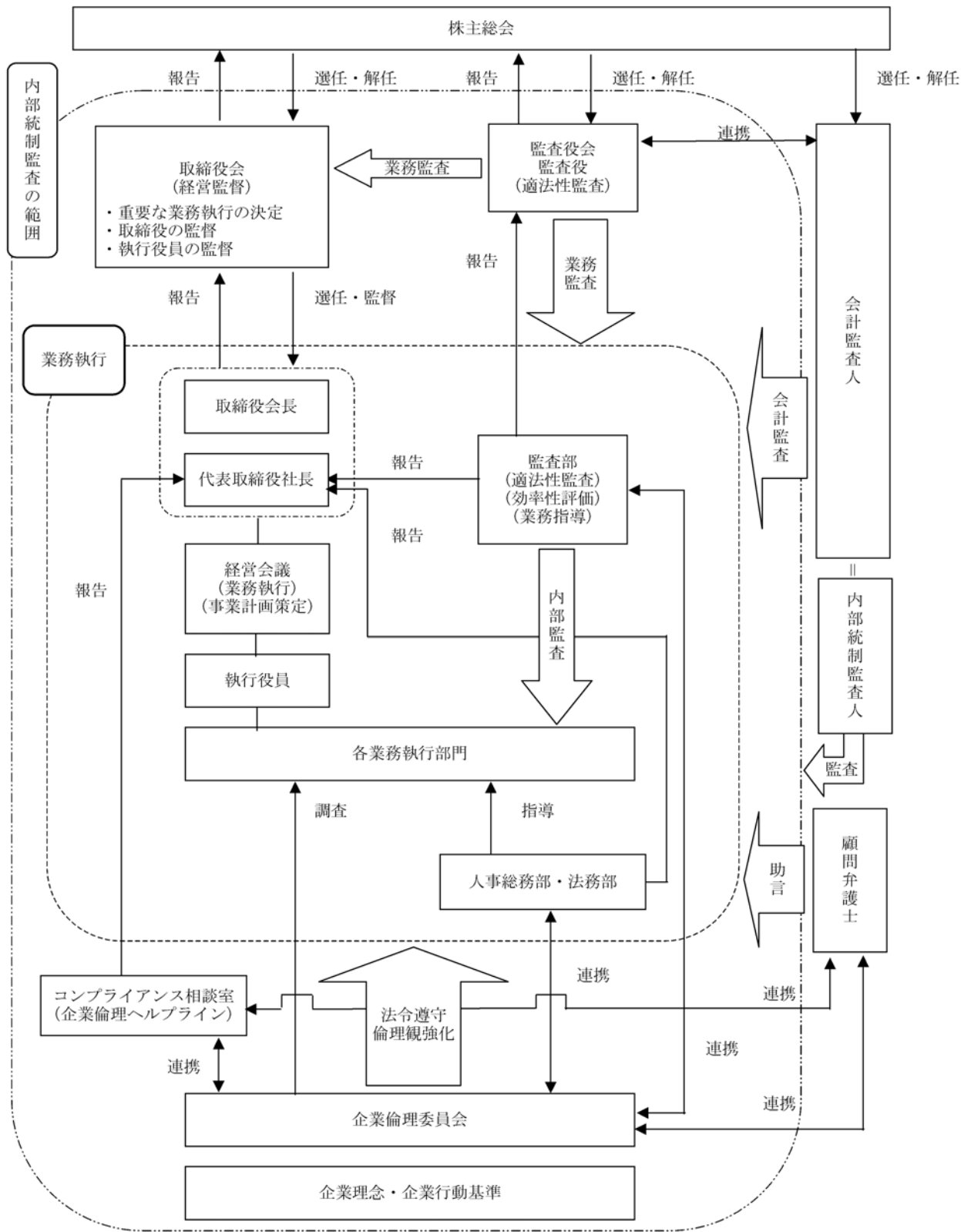
監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っております。本報告書提出日現在で監査役は5名の体制であります。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っております。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査が行うことができる体制としております。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っております。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として平成15年3月より執行役員制を導入しております。本報告書提出日現在で執行役員は18名、うち取締役を兼務しない執行役員は10名であります。

② 業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備状況の模式図



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」のひとつである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識にもとづいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成15年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しております。また、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査をすすめる体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として社長直轄の監査部（現在11名体制）を設置しております。また、監査役付スタッフとして専任1名を置いております。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等にもとづき、各部署及び関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性及びコンプライアンス等の適切性の観点から、本社及び主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っております。内部監査の結果及び改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に監査役会にも報告され相互連携を図っております。また、当連結会計年度から金融商品取引法にもとづき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役、内部監査部門及び会計監査人は適宜連携を取って業務を遂行しております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士は、勝木保美、目加田雅洋、千田健悟の3名であります。また当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他14名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である倉阪克秀氏は住友電気工業㈱の常務取締役、社外監査役である三嶽新太郎氏は同社の監査役を兼務しております。当社は同社と取引がありますが、兼務による取引条件への影響はありません。

社外取締役である高坂敬三氏は、弁護士、東洋アルミニウム㈱の社外監査役及び㈱キーエンスの社外監査役を兼務しておりますが、当社は同氏が所属する法律事務所及び同社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である泉谷 裕氏は、㈱野村総合研究所の監査役を兼務しておりますが、当社は同社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である加護野忠男氏は、参天製薬㈱の監査役及びNTN㈱の監査役を兼務しておりますが、当社は同社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理規定にもとづき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議いたします。

リスク分析・対応策の検討に当たっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めます。

組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行います。

リスク管理規定にもとづきリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しております。

重大なリスクが顕在化し、又は顕在化が予想される場合には、危機管理規定にもとづき、社長が危機管理本部を設置いたします。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

区分	支給人員（人）	支給額（百万円）
取締役	13	406
監査役	5	50
計	18	457

- (注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しております。
2. 当事業年度末現在の人員は、取締役12名、監査役5名であります。支給人員と相違しておりますのは、期中退任取締役1名が存在しているためであります。
3. 取締役及び監査役の報酬等の限度額は、平成19年3月29日開催の第115期定時株主総会において、取締役にについては年額600百万円以内、監査役については年額70百万円以内とご決議いただいております。
4. 上記金額には、平成21年3月27日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する平成17年3月30日開催の第113期定時株主総会決議にもとづく退職慰労金21百万円を含んでおりません。なお、当社は、平成17年3月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の第113期定時株主総会において、制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給をご決議いただいております。同決議にもとづく退職慰労金の当期末における残高は、取締役6名に対し168百万円、監査役2名に対し1百万円、合計169百万円（うち、社外役員3名に対し2百万円）であり、各氏の退任時に贈呈いたします。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容の概要は、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）
提出会社	—	—	93	2
連結子会社	—	—	91	—
計	—	—	184	2

② 【その他重要な報酬の内容】

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザリー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定した上で会社法第399条にもとづく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,187	28,221
受取手形及び売掛金	※5 117,450	※5 126,346
有価証券	1,000	200
たな卸資産	95,049	—
商品及び製品	—	49,741
仕掛品	—	3,723
原材料及び貯蔵品	—	20,979
繰延税金資産	8,627	9,082
その他	32,396	18,979
貸倒引当金	△1,800	△1,900
流動資産合計	271,911	255,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,335	149,966
減価償却累計額	△75,749	△80,570
建物及び構築物（純額）	63,585	69,396
機械装置及び運搬具	348,712	362,187
減価償却累計額	△240,584	△258,698
機械装置及び運搬具（純額）	108,127	103,488
工具、器具及び備品	70,924	76,346
減価償却累計額	△58,203	△63,879
工具、器具及び備品（純額）	12,720	12,467
土地	37,125	35,876
リース資産	—	1,707
減価償却累計額	—	△145
リース資産（純額）	—	1,561
建設仮勘定	14,731	11,181
有形固定資産合計	※1 236,291	※1 233,972
無形固定資産		
のれん	9,050	7,500
商標権	1,397	1,099
ソフトウェア	4,955	5,316
その他	1,328	1,420
無形固定資産合計	16,731	15,335
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 66,162	※2 61,327
長期貸付金	3,327	3,253
繰延税金資産	5,152	5,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
前払年金費用	27,651	26,800
その他	14,061	13,151
貸倒引当金	△1,350	△1,400
投資その他の資産合計	115,006	108,547
固定資産合計	368,029	357,856
資産合計	639,941	613,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 81,380	※5 60,495
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	16,000	12,000
短期借入金	67,648	51,591
1年内返済予定の長期借入金	※1 23,539	※1 13,667
リース債務	—	299
未払金	※5 28,830	※5 28,224
未払法人税等	3,822	4,195
賞与引当金	2,294	2,513
役員賞与引当金	57	62
返品調整引当金	1,820	2,395
製品自主回収関連損失引当金	133	111
売上値引引当金	299	648
その他	※5 13,207	13,876
流動負債合計	259,034	200,083
固定負債		
社債	65,000	75,000
長期借入金	※1 83,559	※1 97,400
リース債務	—	1,611
繰延税金負債	11,752	10,791
退職給付引当金	10,592	10,988
役員退職慰労引当金	343	325
その他	7,016	7,976
固定負債合計	178,264	204,094
負債合計	437,299	404,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	112,601	109,348
自己株式	△531	△533
株主資本合計	193,389	190,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	957	4,401
繰延ヘッジ損益	△461	△31
為替換算調整勘定	△12,944	△7,476
評価・換算差額等合計	△12,448	△3,106
少数株主持分	21,701	22,024
純資産合計	202,642	209,052
負債純資産合計	639,941	613,230

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	604,974	524,534
売上原価	*1 412,823	*1, *5 334,249
売上総利益	192,150	190,285
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	33,833	—
広告宣伝費及び拡販対策費	21,946	—
運送費、倉庫料及び梱包費	31,445	—
貸倒引当金繰入額	699	—
人件費	39,977	—
賞与引当金繰入額	1,217	—
役員賞与引当金繰入額	57	—
退職給付費用	1,029	—
その他	36,285	—
販売費及び一般管理費合計	*1 166,491	*1, *2 161,546
営業利益	25,658	28,738
営業外収益		
受取利息	801	932
受取配当金	418	223
為替差益	—	244
その他	3,356	2,726
営業外収益合計	4,577	4,126
営業外費用		
支払利息	4,766	4,722
手形売却損	1,331	520
為替差損	4,757	—
持分法による投資損失	182	3,518
製造物賠償責任関連費用	977	851
その他	3,428	3,223
営業外費用合計	15,443	12,836
経常利益	14,792	20,029
特別損失		
減損損失	*4 590	*4 1,960
固定資産除売却損	*3 759	*3 772
グループ再編関連費用	572	—
特別損失合計	1,922	2,733
税金等調整前当期純利益	12,870	17,296
法人税、住民税及び事業税	7,268	8,321
法人税等調整額	3,092	△2,043
法人税等合計	10,361	6,277
少数株主利益	1,487	1,925
当期純利益	1,020	9,093

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
前期末残高	38,660	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
前期末残高	109,673	112,601
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△293
当期変動額		
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	1,020	9,093
その他	7,116	△7,318
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△5	△12
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高	42	—
当期変動額合計	2,928	△2,959
当期末残高	112,601	109,348
自己株式		
前期末残高	△524	△531
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
自己株式の取得	△8	△2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△531	△533
株主資本合計		
前期末残高	190,467	193,389
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△293
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	1,020	9,093
自己株式の取得	△8	△2
その他	7,116	△7,318
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△5	△12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高	42	—
当期変動額合計	2,921	△2,961
当期末残高	193,389	190,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,585	957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,627	3,444
当期変動額合計	△7,627	3,444
当期末残高	957	4,401
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△314	△461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	429
当期変動額合計	△146	429
当期末残高	△461	△31
為替換算調整勘定		
前期末残高	29,041	△12,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,986	5,468
当期変動額合計	△41,986	5,468
当期末残高	△12,944	△7,476
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,312	△12,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,761	9,342
当期変動額合計	△49,761	9,342
当期末残高	△12,448	△3,106
少数株主持分		
前期末残高	23,019	21,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,317	322
当期変動額合計	△1,317	322
当期末残高	21,701	22,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	250,799	202,642
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△293
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	1,020	9,093
自己株式の取得	△8	△2
その他	7,116	△7,318
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高	△5	△12
非連結子会社の合併に伴う剰余金の増加高	42	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,078	9,664
当期変動額合計	△48,156	6,702
当期末残高	202,642	209,052

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

- (注) 1 利益剰余金の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. 及び Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd. において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務及び退職給付過去勤務債務に係るものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,870	17,296
減価償却費	35,474	37,424
減損損失	590	1,960
固定資産除売却損益(△は益)	759	772
持分法による投資損益(△は益)	182	3,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	350	247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	568	237
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,044	851
受取利息及び受取配当金	△1,220	△1,156
支払利息	4,766	4,722
売上債権の増減額(△は増加)	9,291	△5,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,043	21,312
仕入債務の増減額(△は減少)	10,935	△20,850
未払金の増減額(△は減少)	△3,991	1,742
その他	△2,111	6,455
小計	45,378	69,311
利息及び配当金の受取額	6,100	1,177
利息の支払額	△4,680	△4,867
法人税等の支払額	△20,919	△1,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,879	64,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,042	△746
定期預金の払戻による収入	969	1,714
有形固定資産の取得による支出	△52,456	△32,061
無形固定資産の取得による支出	△3,782	△3,050
固定資産の売却による収入	450	699
子会社株式の取得による支出	△472	△194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △284	—
投資有価証券の取得による支出	△698	△15
投資有価証券の売却による収入	6	—
関係会社株式の取得による支出	△1,107	△438
短期貸付金の純増減額(△は増加)	660	18
長期貸付けによる支出	△90	△58
長期貸付金の回収による収入	88	88
その他	△309	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,067	△34,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,995	△20,652
社債発行及び長期借入による収入	39,019	47,503
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△25,801	△43,577
配当金の支払額	△5,247	△4,722
少数株主への配当金の支払額	△870	△922
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△2
その他	△0	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,088	△22,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,968	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,069	7,543
現金及び現金同等物の期首残高	18,361	18,525
連結範囲異動による影響額	1,233	1,458
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,525	※1 27,527

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 74社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 DUNLOP TIRE CIS Limited Liability Companyは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。 SRI研究開発㈱は住友ゴム工業㈱と、㈱ダンロップスポーツ九州は㈱ダンロップスポーツと、Srixon Sports USA, Inc.はRoger Cleveland Golf Company, Inc.とそれぞれ合併しております。 Riviera S.A.S.、Belfry Golf, Ltd.及びCleveland Deutschland GmbHは、Srixon Sports Europe Ltd. に事業譲渡を行ったため、Riviera S.A.S.は清算したため、Belfry Golf, Ltd.及びCleveland Deutschland GmbHは重要性が低下したため連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱SRIエデュケーションサービス、㈱フロアテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 74社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 SUMITOMO RUBBER MIDDLE EAST FREE ZONE ESTABLISHMENT及びFalken Tyre Europe GmbHは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。 ㈱住ゴム産業四国は㈱住ゴム産業と合併したため、連結範囲から除外しております。 クリーブランドゴルフアジア(有)は清算したため、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱SRIウィズ、㈱フロアテック (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 28社 主要な会社名 ㈱ダンロップタイヤリテール北海道、㈱ダンロップタイヤリテール九州、㈱東北ジーワイ、柏泉グリーン開発㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱SRIエデュケーションサービス、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 主要な会社名 ㈱東北ジーワイ、ジーワイタイヤ北関東㈱ タイヤの国内小売店網を展開する㈱ダンロップタイヤリテール北海道他18社は、各地域の卸売販売を行う連結子会社(㈱ダンロップファルケン北海道他18社)と合併しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱SRIウィズ、他)及び関連会社(長維工業股份有限公司、他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっております。 なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却しております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっております。 なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却しており、当連結会計年度中に償却を完了しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ：時価法</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>②デリバティブ：同左</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法にもとづく低価法により算定していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、たな卸資産の評価基準については、主として総平均法にもとづく原価法（収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）により算定しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は694百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法 (ただし、当社の本社、名古屋工場、国内連結子会社等の一部については定率法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は、1,968百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,974百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益は1,075百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,088百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、リース取引開始日が当連結会計年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含めありません。</p>
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～20年							
工具、器具及び備品	2～20年							

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率にもとづく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦売上値引引当金 一部の連結子会社において、製品の販売に関し、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>⑧製品自主回収関連損失引当金 製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年、15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥返品調整引当金 同左</p> <p>⑦売上値引引当金 同左</p> <p>⑧製品自主回収関連損失引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>														
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金・社債</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,633百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額6,877百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金・社債	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金・社債</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額2,313百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額6,008百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金・社債
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)															
為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引															
金利スワップ	借入金・社債															
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)															
為替予約	外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引															
通貨スワップ	借入金															
金利スワップ	借入金・社債															

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>Falken Tire Corporationが保有するのれん(当連結会計年度819百万円)及びクリーブランド社が保有するのれん(当連結会計年度335百万円)は、米国財務会計基準審議会基準書142号にもとづき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定しております。</p> <p>オーツタイヤ㈱との合併に際し発生した負ののれんは、5年間で均等償却しており、当連結会計年度中に償却を完了しております。</p> <p>クリーブランド社の買収に際し発生したのれん(当連結会計年度7,895百万円)は、15年間で均等償却しております。</p> <p>その他に発生したのれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少である場合には発生会計年度において全額償却しております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の年数で均等償却することとしております。</p> <p>また、のれん及び負ののれんの発生金額が僅少である場合には発生会計年度において全額償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	—	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首利益剰余金は293百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度について営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払金の減少額」は、その重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の減少額」の金額は1,892百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度について投資活動によるキャッシュ・フローに純額表示していた「定期預金の預入れによる支出」は、その重要性が増したため、「定期預金の預入れによる支出」と「定期預金の払戻しによる収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「定期預金の払戻しによる収入」の金額は23百万円であります。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,341百万円、5,567百万円、30,139百万円であります。</p> <p>2. 在外連結子会社のファイナンス・リース取引に関するリース資産及びリース債務は、前連結会計年度において「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて掲記しておりましたが、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用したことに伴い、有形固定資産の「リース資産」、流動負債及び固定負債の「リース債務」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」に含まれる「リース資産」はそれぞれ2百万円、198百万円、流動負債及び固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は、それぞれ39百万円、161百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 582 1436 862"> <tr> <td>販売奨励金及び手数料</td> <td>28,523百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び拡販対策費</td> <td>21,153</td> </tr> <tr> <td>運送費、倉庫料及び梱包費</td> <td>27,175</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>42,430</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,839</td> </tr> </table>	販売奨励金及び手数料	28,523百万円	広告宣伝費及び拡販対策費	21,153	運送費、倉庫料及び梱包費	27,175	貸倒引当金繰入額	451	人件費	42,430	賞与引当金繰入額	1,350	役員賞与引当金繰入額	62	退職給付費用	1,559	その他	38,839
販売奨励金及び手数料	28,523百万円																		
広告宣伝費及び拡販対策費	21,153																		
運送費、倉庫料及び梱包費	27,175																		
貸倒引当金繰入額	451																		
人件費	42,430																		
賞与引当金繰入額	1,350																		
役員賞与引当金繰入額	62																		
退職給付費用	1,559																		
その他	38,839																		

【注記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,431 (13,431) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,458 (12,458)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17 (17)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613 (1,613)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,520 (27,520) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,112 (3,112) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,000 (13,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,112 (16,112) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,886 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っております。</p> <p>保証 当社等による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅ローン)等</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 2,283 百万円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,292 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形及び未払金</td> <td style="text-align: right;">858 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,431 (13,431) 百万円	機械装置及び運搬具	12,458 (12,458)	工具、器具及び備品	17 (17)	土地	1,613 (1,613)	計	27,520 (27,520) 百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,112 (3,112) 百万円	長期借入金	13,000 (13,000)	計	16,112 (16,112) 百万円	投資有価証券	54,886 百万円	従業員(住宅ローン)等	182 百万円	受取手形及び売掛金	1,476 百万円	支払手形及び買掛金	7,292 百万円	設備関係支払手形及び未払金	858 百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,629 (12,629) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,355 (10,355)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14 (14)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613 (1,613)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,612 (24,612) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,112 (10,112) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,888 (2,888)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,000 (13,000) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,539 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っております。</p> <p>保証 当社等による保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅ローン)等</td> <td style="text-align: right;">161 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 3,193 百万円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,984 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,032 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,629 (12,629) 百万円	機械装置及び運搬具	10,355 (10,355)	工具、器具及び備品	14 (14)	土地	1,613 (1,613)	計	24,612 (24,612) 百万円	1年内返済予定の長期借入金	10,112 (10,112) 百万円	長期借入金	2,888 (2,888)	計	13,000 (13,000) 百万円	投資有価証券	44,539 百万円	従業員(住宅ローン)等	161 百万円	受取手形及び売掛金	1,634 百万円	支払手形及び買掛金	3,984 百万円	未払金	1,032 百万円
建物及び構築物	13,431 (13,431) 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	12,458 (12,458)																																																				
工具、器具及び備品	17 (17)																																																				
土地	1,613 (1,613)																																																				
計	27,520 (27,520) 百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	3,112 (3,112) 百万円																																																				
長期借入金	13,000 (13,000)																																																				
計	16,112 (16,112) 百万円																																																				
投資有価証券	54,886 百万円																																																				
従業員(住宅ローン)等	182 百万円																																																				
受取手形及び売掛金	1,476 百万円																																																				
支払手形及び買掛金	7,292 百万円																																																				
設備関係支払手形及び未払金	858 百万円																																																				
建物及び構築物	12,629 (12,629) 百万円																																																				
機械装置及び運搬具	10,355 (10,355)																																																				
工具、器具及び備品	14 (14)																																																				
土地	1,613 (1,613)																																																				
計	24,612 (24,612) 百万円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	10,112 (10,112) 百万円																																																				
長期借入金	2,888 (2,888)																																																				
計	13,000 (13,000) 百万円																																																				
投資有価証券	44,539 百万円																																																				
従業員(住宅ローン)等	161 百万円																																																				
受取手形及び売掛金	1,634 百万円																																																				
支払手形及び買掛金	3,984 百万円																																																				
未払金	1,032 百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,351百万円 —	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,982百万円 ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売奨励金及び手数料 28,523百万円 広告宣伝費及び拡販対策費 21,153 運送費、倉庫料及び梱包費 27,175 貸倒引当金繰入額 451 人件費 42,430 賞与引当金繰入額 1,350 役員賞与引当金繰入額 62 退職給付費用 1,559																																
※3. 固定資産除売却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損であります。	※3. 固定資産除売却損 同左																																
※4. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。	※4. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ 事業資産</td> <td>兵庫県 西宮市他</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>広島県 広島市他</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	スポーツ 事業資産	兵庫県 西宮市他	建物及び 構築物等	68	賃貸 不動産	広島県 広島市他	土地、 建物及び 構築物等	392	遊休 不動産	鹿児島県 鹿児島市	土地	129	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>兵庫県 小野市他</td> <td>土地、建物</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>大阪府 泉大津市他</td> <td>建物、 機械装置等</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>大阪府 泉大津市他</td> <td>建物、 機械装置等</td> <td>1,580</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	兵庫県 小野市他	土地、建物	308	遊休 資産	大阪府 泉大津市他	建物、 機械装置等	72	処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	建物、 機械装置等	1,580
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
スポーツ 事業資産	兵庫県 西宮市他	建物及び 構築物等	68																														
賃貸 不動産	広島県 広島市他	土地、 建物及び 構築物等	392																														
遊休 不動産	鹿児島県 鹿児島市	土地	129																														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																														
賃貸 資産	兵庫県 小野市他	土地、建物	308																														
遊休 資産	大阪府 泉大津市他	建物、 機械装置等	72																														
処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	建物、 機械装置等	1,580																														
<p>当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ及び遊休状態となり、時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地464百万円、建物及び構築物101百万円、その他25百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によっております。正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額によっております。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを11.0%で割引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地307百万円、建物275百万円、機械装置1,039百万円、その他338百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については主として固定資産税評価額で評価しております。また、賃貸資産のうち回収可能価額を使用価値としている資産については将来キャッシュ・フローを9.9%で割引いて算定しております。また、遊休資産及び処分予定資産において使用価値によっている資産については、主として除却までの使用価値により算定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	※5. 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 694百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	688,541	10,339	2,680	696,200
合計	688,541	10,339	2,680	696,200

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,339株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,680株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,623	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成20年6月30日	平成20年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,098	利益剰余金	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式（注）1, 2	696,200	4,177	632	699,745
合計	696,200	4,177	632	699,745

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,177株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少632株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,098	8	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成21年6月30日	平成21年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,098	利益剰余金	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 19,187百万円	現金及び預金勘定 28,221百万円
有価証券勘定 1,000	有価証券勘定 200
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,661	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 Δ 894
現金及び現金同等物 18,525百万円	現金及び現金同等物 27,527百万円
※2. 当連結会計年度における「連結範囲異動を伴う子会社株式の取得による支出」284百万円は、主として前連結会計年度における未払金の支払い額であります。	—

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,206</td> <td style="text-align: center;">1,370</td> <td style="text-align: center;">3,835</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,201</td> <td style="text-align: center;">2,694</td> <td style="text-align: center;">2,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,028</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,436</td> <td style="text-align: center;">4,415</td> <td style="text-align: center;">7,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,594 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5,427 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,021 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,805 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">737 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,113 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,850 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,206	1,370	3,835	工具、器具及び備品	5,201	2,694	2,507	その他	1,028	349	678	合計	11,436	4,415	7,021	一年内	1,594 百万円	一年超	5,427 百万円	合計	7,021 百万円	支払リース料	1,805 百万円	減価償却費相当額	1,805 百万円	一年内	737 百万円	一年超	3,113 百万円	合計	3,850 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として、タイヤ事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,944</td> <td style="text-align: center;">1,632</td> <td style="text-align: center;">3,311</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,811</td> <td style="text-align: center;">2,277</td> <td style="text-align: center;">1,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">509</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,517</td> <td style="text-align: center;">4,162</td> <td style="text-align: center;">5,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,127 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,354 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,554 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,554 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">804 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,427 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,231 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,944	1,632	3,311	工具、器具及び備品	3,811	2,277	1,534	その他	762	252	509	合計	9,517	4,162	5,354	一年内	1,227 百万円	一年超	4,127 百万円	合計	5,354 百万円	支払リース料	1,554 百万円	減価償却費相当額	1,554 百万円	一年内	804 百万円	一年超	2,427 百万円	合計	3,231 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	5,206	1,370	3,835																																																																						
工具、器具及び備品	5,201	2,694	2,507																																																																						
その他	1,028	349	678																																																																						
合計	11,436	4,415	7,021																																																																						
一年内	1,594 百万円																																																																								
一年超	5,427 百万円																																																																								
合計	7,021 百万円																																																																								
支払リース料	1,805 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,805 百万円																																																																								
一年内	737 百万円																																																																								
一年超	3,113 百万円																																																																								
合計	3,850 百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	4,944	1,632	3,311																																																																						
工具、器具及び備品	3,811	2,277	1,534																																																																						
その他	762	252	509																																																																						
合計	9,517	4,162	5,354																																																																						
一年内	1,227 百万円																																																																								
一年超	4,127 百万円																																																																								
合計	5,354 百万円																																																																								
支払リース料	1,554 百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,554 百万円																																																																								
一年内	804 百万円																																																																								
一年超	2,427 百万円																																																																								
合計	3,231 百万円																																																																								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,850	5,790	2,939
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,850	5,790	2,939
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,797	4,409	△1,387
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,797	4,409	△1,387
合計		8,647	10,199	1,551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	876
譲渡性預金	1,200

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
その他	1,000	200	—	—
合計	1,000	200	—	—

II 当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,775	14,345	7,570
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,775	14,345	7,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,871	1,476	△394
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,871	1,476	△394
合計		8,646	15,822	7,175

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	965
譲渡性預金	200

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	200	—	—	—
合計	200	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>														
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。当社及び連結子会社の取引は、為替・金利の変動リスクの回避及び金利負担の軽減を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 875 715 976"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務、 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <table border="0" data-bbox="220 1055 608 1084"> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、為替・金利の変動により現在保有するポジションの価値が将来変化するリスク（市場リスク）と、取引の相手方の契約不履行により期待する経済効果が得られないリスク（信用リスク）があります。ただし、当社及び連結子会社は外貨建取引に係るリスクヘッジ並びに支払金利の変動化及び固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断しております。また、これらの取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクもほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の執行業務と管理業務は、それらの独立性を維持するために別組織で行うものとし、内部牽制機能が働く仕組みになっております。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されております。なお、これらはデリバティブ取引に関する社内管理規定にもとづいて実施されております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務、 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金・社債	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。当社及び連結子会社の取引は、為替・金利の変動リスクの回避及び金利負担の軽減を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="874 875 1369 976"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務、 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <table border="0" data-bbox="874 983 1182 1012"> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <table border="0" data-bbox="874 1055 1257 1084"> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の執行業務と管理業務は、社内管理規定にもとづく業務分掌により実施しており、取引の状況については、定期的に社長及び経理担当役員に報告されております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務、 外貨建予定取引	通貨スワップ	借入金	金利スワップ	借入金・社債
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
為替予約	外貨建金銭債権・債務、 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金・社債														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
為替予約	外貨建金銭債権・債務、 外貨建予定取引														
通貨スワップ	借入金														
金利スワップ	借入金・社債														

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成20年12月31日）				当連結会計年度末（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	170	—	152	△18	543	—	4	4
	売建								
	米ドル	315	95	308	7	2,510	—	△83	△83
	日本円	176	—	152	24	—	—	—	—
	ユーロ	97	—	98	△0	2,347	—	△25	△25
	豪ドル	35	—	35	—	1,204	—	△21	△21
	スワップ取引								
受取米ドル・支払泰パーツ	—	—	—	—	3,295	3,295	△71	△71	
合計	796	95	746	13	9,901	3,295	△197	△197	

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成20年12月31日）				当連結会計年度末（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	※受取変動・支払固定	21,820	20,000	△474	70	20,552	20,000	△541	△60
	※支払変動・受取固定	59,600	39,600	371	50	42,600	24,600	429	58
合計	81,420	59,600	△103	120	63,152	44,600	△111	△2	

(注) 1. ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したもののについては、開示の対象から除いております。

2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格によっております。

4. ※変動部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しております。さらに、一部の子会社において従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
① 退職給付債務	△48,547	△48,851
② 年金資産	38,171	38,321
③ 退職給付信託	11,731	17,066
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	1,356	6,537
⑤ 未認識数理計算上の差異	18,472	11,760
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,769	△2,486
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	17,059	15,811
⑧ 前払年金費用	27,651	26,800
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△10,592	△10,988

前連結会計年度
(平成20年12月31日現在)

当連結会計年度
(平成21年12月31日現在)

(注) 1. 確定拠出年金制度への一部移行による資産移転は4年間で行う予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移転額は、「未払金」及び固定負債の「その他」に計上しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
① 勤務費用	2,205 (注1)	2,308 (注1)
② 利息費用	844	834
③ 期待運用収益	△1,083	△916
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△35	1,388
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△287 (注2)	△286 (注2)
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,642	3,327
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	—
⑧ 確定拠出年金掛金	615	632
計	2,258	3,960

前連結会計年度
(平成20年12月31日現在)

当連結会計年度
(平成21年12月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	主として2.0%	同左
③ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年、15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未実現利益	繰越欠損金
繰越欠損金	未実現利益
減損損失	減損損失
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
たな卸資産	たな卸資産
賞与引当金	返品調整引当金
販売奨励金	賞与引当金
返品調整引当金	販売奨励金
外国税額控除	留保利益に係る一時差異
未払事業税	広告宣伝費
広告宣伝費	減価償却費
投資有価証券評価損	未払事業税
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
関係会社株式	外国税額控除
その他	その他
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
退職給付引当金	退職給付引当金
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
土地含み益	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	土地含み益
その他	その他
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
(流動負債－その他)	(流動負債－その他)
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48.5</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">23.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△23.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の控除額</td> <td style="text-align: right;">△5.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80.5</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		評価性引当額	48.5	海外関係会社からの受取配当金消去	23.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	外国税額控除	△23.5	試験研究費の控除額	△5.1	海外子会社税率差異	△3.8	その他	△2.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	80.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△9.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.3</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		持分法による投資損失	8.2	海外関係会社からの受取配当金消去	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	のれん償却額	1.1	海外子会社税率差異	△9.2	外国税額控除	△3.6	試験研究費の控除額	△3.6	評価性引当額	△0.4	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等負担率	36.3
国内の法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
評価性引当額	48.5																																												
海外関係会社からの受取配当金消去	23.7																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																												
外国税額控除	△23.5																																												
試験研究費の控除額	△5.1																																												
海外子会社税率差異	△3.8																																												
その他	△2.4																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	80.5																																												
国内の法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
持分法による投資損失	8.2																																												
海外関係会社からの受取配当金消去	2.4																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																												
のれん償却額	1.1																																												
海外子会社税率差異	△9.2																																												
外国税額控除	△3.6																																												
試験研究費の控除額	△3.6																																												
評価性引当額	△0.4																																												
その他	△0.8																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.3																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	501,062	74,289	29,622	604,974	—	604,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	283	399	1,559	2,242	(2,242)	—
計	501,345	74,689	31,181	607,216	(2,242)	604,974
営業費用	485,496	66,970	29,368	581,835	(2,519)	579,315
営業利益	15,849	7,718	1,813	25,381	277	25,658
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	547,914	58,309	23,647	629,871	10,070	639,941
減価償却費	32,541	1,749	1,183	35,474	—	35,474
減損損失	521	68	—	590	—	590
資本的支出	49,651	1,994	910	52,556	—	52,556

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ(自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等)
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 (ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等)、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業、 ゴルフ場経営、 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品(防舷材、海洋汚濁防止膜等)、 ハイブリッド製品(精密ゴム部品、印刷用ブランケット等)、 環境施設(工場用・スポーツ施設用各種床材等)、 生活用品(炊事・作業用手袋等)、 医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,314百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却方法)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①(追加情報)に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用が、タイヤ事業が1,838百万円、スポーツ事業が45百万円、産業品その他事業が83百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	433,411	65,219	25,903	524,534	—	524,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	345	670	1,076	(1,076)	—
計	433,472	65,565	26,574	525,611	(1,076)	524,534
営業費用	410,954	60,830	25,155	496,939	(1,143)	495,795
営業利益	22,518	4,734	1,418	28,671	67	28,738
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	521,233	55,227	23,286	599,746	13,483	613,230
減価償却費	34,587	1,804	1,032	37,424	—	37,424
減損損失	1,617	101	241	1,960	—	1,960
資本的支出	30,030	1,435	1,954	33,420	—	33,420

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等）、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業、 ゴルフ場経営、 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等）、 ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等）、 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等）、 生活用品（炊事・作業用手袋等）、 医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,738百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)③（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で672百万円、「産業品その他事業」で21百万円、それぞれ減少しております。

6. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「タイヤ事業」で1,011百万円、「スポーツ事業」で33百万円、「産業品その他事業」で29百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	496,643	55,078	53,251	604,974	—	604,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,717	56,315	912	96,945	(96,945)	—
計	536,360	111,394	54,164	701,919	(96,945)	604,974
営業費用	517,607	107,673	50,939	676,221	(96,905)	579,315
営業利益	18,753	3,720	3,224	25,698	(39)	25,658
II 資産	643,803	118,728	43,776	806,307	(166,366)	639,941

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,314百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 追加情報

（重要な減価償却資産の減価償却方法）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①（追加情報）に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、これにより、日本が1,968百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	395,245	53,782	75,507	524,534	—	524,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,202	45,208	1,171	105,582	(105,582)	—
計	454,448	98,990	76,678	630,117	(105,582)	524,534
営業費用	434,169	90,093	76,773	601,036	(105,240)	495,795
営業利益又は損失(△)	20,278	8,897	△95	29,080	(341)	28,738
II 資産	607,670	125,945	55,046	788,663	(175,432)	613,230

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……………インドネシア、中国、タイ
 その他……………北米、欧州
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,738百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 会計方針の変更
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)③（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が694百万円減少しております。
5. 追加情報
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、機械装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,075百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	85,870	33,272	72,810	84,315	276,269
II. 連結売上高（百万円）					604,974
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	5.5	12.0	13.9	45.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 上記の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) 欧州……………英国、フランス、ドイツ、ロシア
 (3) アジア……………インドネシア、中国、タイ
 (4) その他……………中近東、中南米、大洋州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	74,545	23,739	65,356	70,314	233,955
II. 連結売上高（百万円）					524,534
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	4.5	12.5	13.4	44.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 上記の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) 欧州……………英国、フランス、ドイツ、ロシア
 (3) アジア……………インドネシア、中国、タイ
 (4) その他……………中近東、中南米、大洋州
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の関連会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.の要約財務情報が開示対象になっております。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
当連結会計年度において、重要な関連会社はGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. (百万米ドル)
流動資産合計	1,855
固定資産合計	875
流動負債合計	941
固定負債合計	1,334
純資産合計	455
売上高	5,044
税引前当期純損失金額	△49
当期純損失金額	△72

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	689円70銭	1株当たり純資産額	712円91銭
1株当たり当期純利益金額	3円89銭	1株当たり当期純利益金額	34円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,020	9,093
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,020	9,093
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,352	262,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
住友ゴム工業㈱	第11回無担保社債	15.11.6	20,000 (20,000)	—	1.2	無担保	21.11.6
住友ゴム工業㈱	第13回無担保社債	16.6.10	10,000	10,000 (10,000)	1.1	無担保	22.6.10
住友ゴム工業㈱	第14回無担保社債	17.7.11	20,000	20,000	0.7	無担保	23.7.11
住友ゴム工業㈱	第15回無担保社債	19.6.28	10,000	10,000	1.8	無担保	25.6.28
住友ゴム工業㈱	第16回無担保社債	19.6.28	5,000	5,000	2.2	無担保	29.6.28
住友ゴム工業㈱	第17回無担保社債	20.6.19	10,000	10,000	1.8	無担保	26.6.19
住友ゴム工業㈱	第18回無担保社債	20.6.19	10,000	10,000	2.2	無担保	30.6.19
住友ゴム工業㈱	第19回無担保社債	21.6.26	—	10,000	1.3	無担保	26.6.26
住友ゴム工業㈱	第20回無担保社債	21.6.26	—	10,000	2.1	無担保	31.6.26
合計		—	85,000 (20,000)	85,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000	—	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,648	51,591	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,539	13,667	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	299	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	83,559	97,400	1.5	平成23年2月～ 平成31年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,611	—	平成24年4月～ 平成31年3月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー	16,000	12,000	0.1	—
在外子会社におけるリース債務 (1年以内に返済予定)	39	—	—	—
在外子会社におけるリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	161	—	—	—
合計	190,947	176,571	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	15,714	19,513	14,113	31,616
リース債務 (百万円)	324	318	274	176

4. 前期末残高において記載しておりました「在外子会社におけるリース債務(1年以内に返済予定)」(当期末残高41百万円)は、「1年以内に返済予定のリース債務」に含めて記載しております。

5. 前期末残高において記載しておりました「在外子会社におけるリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」(当期末残高120百万円)は、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」に含めて記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高 (百万円)	108,931	120,806	126,924	167,872
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)金額 (百万円)	△9,681	1,572	7,904	17,500
四半期純利益又は四半期純 損失(△)金額(百万円)	△7,570	677	4,892	11,093
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失(△)金額 (円)	△28.85	2.58	18.64	42.28

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871	4,968
受取手形	※3 1,101	※2, ※3 824
売掛金	※2, ※3 84,028	※2 79,693
商品及び製品	—	18,607
製品	24,262	—
仕掛品	2,054	1,685
原材料及び貯蔵品	—	10,977
原材料	13,306	—
貯蔵品	2,809	—
前払費用	1,656	1,240
繰延税金資産	2,313	1,792
関係会社短期貸付金	48,487	30,677
未収入金	※2 11,252	※2 9,395
未取還付法人税等	4,785	164
その他	2,220	2,985
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	199,050	162,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,468	83,671
減価償却累計額	△45,621	△48,012
建物（純額）	33,846	35,658
構築物	12,348	12,791
減価償却累計額	△9,253	△9,592
構築物（純額）	3,094	3,199
機械及び装置	256,626	258,819
減価償却累計額	△196,990	△207,177
機械及び装置（純額）	59,635	51,642
車両運搬具	3,504	3,480
減価償却累計額	△2,870	△2,988
車両運搬具（純額）	634	491
工具、器具及び備品	50,238	51,565
減価償却累計額	△44,500	△46,900
工具、器具及び備品（純額）	5,737	4,665
土地	17,730	17,598
リース資産	—	1,349
減価償却累計額	—	△117
リース資産（純額）	—	1,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
建設仮勘定	4,762	2,453
有形固定資産合計	*1 125,441	*1 116,941
無形固定資産		
商標権	881	638
ソフトウェア	3,622	3,565
リース資産	—	170
その他	351	288
無形固定資産合計	4,855	4,663
投資その他の資産		
投資有価証券	9,732	15,381
関係会社株式	189,532	192,616
出資金	0	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	62	50
長期前払費用	1,092	145
差入保証金	2,555	2,497
前払年金費用	26,686	25,685
その他	394	321
貸倒引当金	△400	△400
関係会社投資損失引当金	△27,980	△30,203
投資その他の資産合計	201,678	206,096
固定資産合計	331,975	327,701
資産合計	531,026	490,613
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2, *3 780	*2, *3 418
買掛金	*2, *3 62,698	*2, *3 43,971
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	16,000	12,000
短期借入金	45,032	29,471
1年内返済予定の長期借入金	*1 20,265	*1 11,114
リース債務	—	218
未払金	*2, *3 19,290	*2, *3 11,452
未払費用	*2 4,378	*2 3,937
未払法人税等	1,208	151
預り金	*2 6,247	*2 10,119
賞与引当金	1,340	1,380
役員賞与引当金	57	62
製品自主回収関連損失引当金	133	111
設備関係支払手形	*3 659	*3 941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
その他	71	3
流動負債合計	198,163	135,356
固定負債		
社債	65,000	75,000
長期借入金	※1 79,412	※1 90,297
リース債務	—	1,184
繰延税金負債	7,860	8,181
退職給付引当金	4,572	4,630
その他	848	1,500
固定負債合計	157,693	180,794
負債合計	355,856	316,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,410	37,410
その他資本剰余金	1,250	1,250
資本剰余金合計	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,831	2,709
別途積立金	64,842	74,842
繰越利益剰余金	21,563	7,458
利益剰余金合計	93,773	89,546
自己株式	△531	△533
株主資本合計	174,561	170,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	848	4,304
繰延ヘッジ損益	△240	△172
評価・換算差額等合計	608	4,131
純資産合計	175,169	174,463
負債純資産合計	531,026	490,613

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	※4 321,068	※4 245,356
売上原価		
製品期首たな卸高	21,496	24,262
当期製品製造原価	※2 231,964	※2 167,837
当期外注製品仕入高	70,557	52,871
合計	324,019	244,971
製品期末たな卸高	24,262	18,607
製品売上原価	299,756	※8 226,363
売上総利益	21,311	18,992
販売費及び一般管理費		
販売手数料	300	—
広告宣伝費及び拡販対策費	114	—
運送費及び梱包費	471	—
倉庫料	511	—
給料及び手当	2,708	—
賞与引当金繰入額	111	—
役員賞与引当金繰入額	57	—
従業員賞与	616	—
退職給付費用	82	—
福利厚生費	1,012	—
旅費及び通信費	824	—
交際費	41	—
減価償却費	2,303	—
賃借料	321	—
特許商標費	1,176	—
その他	3,363	—
販売費及び一般管理費合計	※2 14,016	※2, ※3 13,937
営業利益	7,295	5,054
営業外収益		
受取利息	※4 921	※4 1,041
受取配当金	※4 16,091	※4 3,067
為替差益	7,159	—
設備賃貸料	※4 419	※4 403
その他	1,582	972
営業外収益合計	26,174	5,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	2,313	2,350
社債利息	1,231	1,409
コマーシャル・ペーパー利息	163	74
為替差損	—	1,507
製造物賠償責任関連費用	977	851
その他	1,418	1,151
営業外費用合計	6,104	7,344
経常利益	27,365	3,195
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	43	46
固定資産売却益	※5 3	※5 6
特別利益合計	47	52
特別損失		
関係会社投資損失引当金繰入額	7,680	2,223
減損損失	※7 58	※7 1,613
固定資産除却損	※1, ※6 586	※1, ※6 474
固定資産売却損	43	62
特別損失合計	8,368	4,372
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,044	△1,124
法人税、住民税及び事業税	4,596	△213
法人税等調整額	△541	△1,406
法人税等合計	4,054	△1,620
当期純利益	14,989	495

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	164,072	68.9	103,548	60.2
II 労務費	34,299	14.4	31,970	18.6
III 経費	39,685	16.7	36,481	21.2
(うち減価償却費)	(17,850)		(18,414)	
(うち動力費)	(8,784)		(6,995)	
(うち修繕維持費)	(3,547)		(2,947)	
当期総製造費用	238,056	100.0	172,000	100.0
期首仕掛品たな卸高	2,196		2,054	
他勘定への振替高	△6,234		△4,532	
合計	234,019		169,522	
期末仕掛品たな卸高	2,054		1,685	
当期製品製造原価	231,964		167,837	

- (注) 1. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算制度によっております。
 2. 他勘定への振替高の内訳は、主として外注先への資材の支給であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,658	42,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,410	37,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,410	37,410
その他資本剰余金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1,250	1,250
資本剰余金合計		
前期末残高	38,660	38,661
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,536	4,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,957	2,831
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△126	△122
当期変動額合計	△126	△122
当期末残高	2,831	2,709
別途積立金		
前期末残高	54,842	64,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	10,000
当期変動額合計	10,000	10,000
当期末残高	64,842	74,842
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,694	21,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	126	122
別途積立金の積立	△10,000	△10,000
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	14,989	495
当期変動額合計	△130	△14,104
当期末残高	21,563	7,458
利益剰余金合計		
前期末残高	84,030	93,773
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	14,989	495
当期変動額合計	9,742	△4,227
当期末残高	93,773	89,546
自己株式		
前期末残高	△524	△531
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
自己株式の取得	△8	△2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△531	△533
株主資本合計		
前期末残高	164,825	174,561
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	14,989	495
自己株式の取得	△8	△2
当期変動額合計	9,736	△4,229
当期末残高	174,561	170,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,338	848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,490	3,455
当期変動額合計	△7,490	3,455
当期末残高	848	4,304
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△307	△240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	67
当期変動額合計	67	67
当期末残高	△240	△172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,030	608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,422	3,523
当期変動額合計	△7,422	3,523
当期末残高	608	4,131
純資産合計		
前期末残高	172,856	175,169
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
剰余金の配当	△5,247	△4,722
当期純利益	14,989	495
自己株式の取得	△8	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,422	3,523
当期変動額合計	2,313	△706
当期末残高	175,169	174,463

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①製品、仕掛品：総平均法にもとづく低価法 ②原材料：総平均法にもとづく原価法 ③貯蔵品：最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産：定額法 ただし本社、名古屋工場については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は、1,802百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,808百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産：定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづいております。</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械及び装置	5～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法にもとづく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法にもとづく低価法により算定していましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産の評価基準については、主として総平均法にもとづく原価法(収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更により、営業利益及び経常利益は530百万円減少し、税引前当期純損失は530百万円増加しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)：定額法 ただし本社、名古屋工場については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更により、営業利益は1,001百万円、経常利益は1,014百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失は1,014百万円増加しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械及び装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																
構築物	4～60年																
機械及び装置	5～17年																
工具、器具及び備品	2～20年																
建物	3～50年																
構築物	4～60年																
機械及び装置	2～17年																
工具、器具及び備品	2～20年																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>③長期前払費用：定額法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が当事業年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、リース取引開始日が当事業年度開始後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>④長期前払費用： 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>⑥製品自主回収関連損失引当金 製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>⑥製品自主回収関連損失引当金 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 —</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額1,042百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>10. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額1,360百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>(損益計算書) 前事業年度について、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれております「為替差益」の金額は385百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、費目別に区分掲記おりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費及び拡販対策費</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>運送費及び梱包費</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,493</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,549</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>特許商標費</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,454</td></tr> </table>	販売手数料	264百万円	広告宣伝費及び拡販対策費	139	運送費及び梱包費	344	倉庫料	527	給料及び手当	2,493	賞与引当金繰入額	133	役員賞与引当金繰入額	62	従業員賞与	610	退職給付費用	244	福利厚生費	1,013	旅費及び通信費	573	交際費	33	減価償却費	2,549	賃借料	418	特許商標費	1,074	その他	3,454
販売手数料	264百万円																																
広告宣伝費及び拡販対策費	139																																
運送費及び梱包費	344																																
倉庫料	527																																
給料及び手当	2,493																																
賞与引当金繰入額	133																																
役員賞与引当金繰入額	62																																
従業員賞与	610																																
退職給付費用	244																																
福利厚生費	1,013																																
旅費及び通信費	573																																
交際費	33																																
減価償却費	2,549																																
賃借料	418																																
特許商標費	1,074																																
その他	3,454																																

【注記】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産（全て工場財団抵当として供されている）は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,780百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,458</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,520</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,112百万円</td> </tr> <tr> <td>うち1年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">80,982</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,645</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,377</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形等の処理 当事業年度の決算日は、銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,224百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table>	建物	12,780百万円	構築物	651	機械及び装置	12,458	工具、器具及び備品	17	土地	1,613	計	27,520	長期借入金	16,112百万円	うち1年内返済予定額	3,112百万円	科目	金額	百万円		売掛金	80,982	未収入金	9,645	支払手形	34	買掛金	16,514	未払金	9,377	未払費用	183	預り金	4,788	受取手形	100百万円	売掛金	346百万円	支払手形	145百万円	買掛金	7,224百万円	未払金	1,115百万円	設備関係支払手形	114百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産（全て工場財団抵当として供されている）は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,024百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,355</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,612</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>うち1年内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">10,112百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,543</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,587</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">9,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形等の処理 当事業年度の決算日は、銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,560百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	建物	12,024百万円	構築物	604	機械及び装置	10,355	工具、器具及び備品	14	土地	1,613	計	24,612	長期借入金	13,000百万円	うち1年内返済予定額	10,112百万円	科目	金額	百万円		受取手形及び売掛金	77,543	未収入金	7,625	支払手形	7	買掛金	12,587	未払金	2,730	未払費用	64	預り金	9,018	受取手形	83百万円	支払手形	85百万円	買掛金	4,560百万円	未払金	530百万円	設備関係支払手形	29百万円
建物	12,780百万円																																																																																										
構築物	651																																																																																										
機械及び装置	12,458																																																																																										
工具、器具及び備品	17																																																																																										
土地	1,613																																																																																										
計	27,520																																																																																										
長期借入金	16,112百万円																																																																																										
うち1年内返済予定額	3,112百万円																																																																																										
科目	金額																																																																																										
百万円																																																																																											
売掛金	80,982																																																																																										
未収入金	9,645																																																																																										
支払手形	34																																																																																										
買掛金	16,514																																																																																										
未払金	9,377																																																																																										
未払費用	183																																																																																										
預り金	4,788																																																																																										
受取手形	100百万円																																																																																										
売掛金	346百万円																																																																																										
支払手形	145百万円																																																																																										
買掛金	7,224百万円																																																																																										
未払金	1,115百万円																																																																																										
設備関係支払手形	114百万円																																																																																										
建物	12,024百万円																																																																																										
構築物	604																																																																																										
機械及び装置	10,355																																																																																										
工具、器具及び備品	14																																																																																										
土地	1,613																																																																																										
計	24,612																																																																																										
長期借入金	13,000百万円																																																																																										
うち1年内返済予定額	10,112百万円																																																																																										
科目	金額																																																																																										
百万円																																																																																											
受取手形及び売掛金	77,543																																																																																										
未収入金	7,625																																																																																										
支払手形	7																																																																																										
買掛金	12,587																																																																																										
未払金	2,730																																																																																										
未払費用	64																																																																																										
預り金	9,018																																																																																										
受取手形	83百万円																																																																																										
支払手形	85百万円																																																																																										
買掛金	4,560百万円																																																																																										
未払金	530百万円																																																																																										
設備関係支払手形	29百万円																																																																																										

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名等</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱SRIビジネスアソシエ イツ</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>P. T. Sumi Rubber Indonesia</td> <td style="text-align: right;">4,715 (51,800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">48 (2,000千マレーシア リングット)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約等を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">予約額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,625 (625,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Sumi Rubber Indonesia</td> <td style="text-align: right;">1,820 (20,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>住友橡膠(常熟)有限公 司</td> <td style="text-align: right;">3,595 (39,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">3,250 (244,000千元)</td> </tr> <tr> <td>香港住膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">109 (1,200千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Sumirubber Vietnam, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">68 (750千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,468</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証額		百万円	㈱SRIビジネスアソシエ イツ	89	従業員 (住宅ローン)	3	P. T. Sumi Rubber Indonesia	4,715 (51,800千米ドル)	Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	48 (2,000千マレーシア リングット)	計	4,856	会社名	予約額		百万円	Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	1,625 (625,000千 タイバーツ)	P. T. Sumi Rubber Indonesia	1,820 (20,000千米ドル)	住友橡膠(常熟)有限公 司	3,595 (39,500千米ドル)	"	3,250 (244,000千元)	香港住膠有限公司	109 (1,200千米ドル)	Sumirubber Vietnam, Ltd.	68 (750千米ドル)	計	10,468	<p>4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名等</th> <th style="text-align: right;">保証額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱SRIビジネスアソシエ イツ</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>P. T. Sumi Rubber Indonesia</td> <td style="text-align: right;">1,800 (19,550千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">53 (2,000千マレーシア リングット)</td> </tr> <tr> <td>Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,307 (836,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約等を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">予約額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">165 (60,000千 タイバーツ)</td> </tr> <tr> <td>P. T. Sumi Rubber Indonesia</td> <td style="text-align: right;">552 (6,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>住友橡膠(常熟)有限公 司</td> <td style="text-align: right;">3,730 (40,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,429 (106,000千元)</td> </tr> <tr> <td>香港住膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">92 (1,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,970</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証額		百万円	㈱SRIビジネスアソシエ イツ	75	従業員 (住宅ローン)	2	P. T. Sumi Rubber Indonesia	1,800 (19,550千米ドル)	Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	53 (2,000千マレーシア リングット)	Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,307 (836,000千 タイバーツ)	計	4,239	会社名	予約額		百万円	Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	165 (60,000千 タイバーツ)	P. T. Sumi Rubber Indonesia	552 (6,000千米ドル)	住友橡膠(常熟)有限公 司	3,730 (40,500千米ドル)	"	1,429 (106,000千元)	香港住膠有限公司	92 (1,000千米ドル)	計	5,970
会社名等	保証額																																																																
	百万円																																																																
㈱SRIビジネスアソシエ イツ	89																																																																
従業員 (住宅ローン)	3																																																																
P. T. Sumi Rubber Indonesia	4,715 (51,800千米ドル)																																																																
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	48 (2,000千マレーシア リングット)																																																																
計	4,856																																																																
会社名	予約額																																																																
	百万円																																																																
Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	1,625 (625,000千 タイバーツ)																																																																
P. T. Sumi Rubber Indonesia	1,820 (20,000千米ドル)																																																																
住友橡膠(常熟)有限公 司	3,595 (39,500千米ドル)																																																																
"	3,250 (244,000千元)																																																																
香港住膠有限公司	109 (1,200千米ドル)																																																																
Sumirubber Vietnam, Ltd.	68 (750千米ドル)																																																																
計	10,468																																																																
会社名等	保証額																																																																
	百万円																																																																
㈱SRIビジネスアソシエ イツ	75																																																																
従業員 (住宅ローン)	2																																																																
P. T. Sumi Rubber Indonesia	1,800 (19,550千米ドル)																																																																
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	53 (2,000千マレーシア リングット)																																																																
Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	2,307 (836,000千 タイバーツ)																																																																
計	4,239																																																																
会社名	予約額																																																																
	百万円																																																																
Sumitomo Rubber (Thailand)Co.,Ltd.	165 (60,000千 タイバーツ)																																																																
P. T. Sumi Rubber Indonesia	552 (6,000千米ドル)																																																																
住友橡膠(常熟)有限公 司	3,730 (40,500千米ドル)																																																																
"	1,429 (106,000千元)																																																																
香港住膠有限公司	92 (1,000千米ドル)																																																																
計	5,970																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>※1 固定資産除却損 主として機械及び装置の更新に伴う廃棄損であります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,141百万円</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">308,812</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,733</td> </tr> <tr> <td> 設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、車輛運搬具3百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は、土地30百万円、建物7百万円、車輛運搬具5百万円であります。</p>	科目	金額		百万円	売上高	308,812	営業外収益		受取利息	600	受取配当金	15,733	設備賃貸料	361	<p>※1 固定資産除却損 同左</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,327百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,549</td> </tr> <tr> <td>特許商標費</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">科目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">236,195</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> <tr> <td> 設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、主として車輛運搬具6百万円であります。</p> <p>※6 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は、主として土地42百万円、建物17百万円、車輛運搬具1百万円であります。</p>	給料及び手当	2,493百万円	賞与引当金繰入額	133	役員賞与引当金繰入額	62	従業員賞与	610	退職給付費用	244	福利厚生費	1,013	減価償却費	2,549	特許商標費	1,074	科目	金額		百万円	売上高	236,195	営業外収益		受取利息	476	受取配当金	2,889	設備賃貸料	148
科目	金額																																												
	百万円																																												
売上高	308,812																																												
営業外収益																																													
受取利息	600																																												
受取配当金	15,733																																												
設備賃貸料	361																																												
給料及び手当	2,493百万円																																												
賞与引当金繰入額	133																																												
役員賞与引当金繰入額	62																																												
従業員賞与	610																																												
退職給付費用	244																																												
福利厚生費	1,013																																												
減価償却費	2,549																																												
特許商標費	1,074																																												
科目	金額																																												
	百万円																																												
売上高	236,195																																												
営業外収益																																													
受取利息	476																																												
受取配当金	2,889																																												
設備賃貸料	148																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>																								
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="194 369 748 524"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>名古屋市 緑区</td> <td>土地 建物</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当事業年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、土地46百万円、建物12百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準にもとづく評価額によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 不動産	名古屋市 緑区	土地 建物	58	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="844 369 1398 674"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>鳥取県 境港市</td> <td>土地</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>大阪府 泉大津市他</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>大阪府 泉大津市他</td> <td>建物、機械 及び装置等</td> <td>1,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みがない遊休資産並びに取締役会や経営会議等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当事業年度において、地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループ及び処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は土地66百万円、建物197百万円、機械及び装置1,028百万円、その他320百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械及び装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については固定資産税評価額で評価しております。また、遊休資産及び処分予定資産において使用価値によっている資産については、主として除却までの使用価値により算定しており、割引率については除却までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。</p> <p>※8 期末たな卸高は収益性の低下にもとづく簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">530百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	鳥取県 境港市	土地	66	遊休 資産	大阪府 泉大津市他	建物、機械 及び装置等	66	処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	建物、機械 及び装置等	1,480
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
賃貸 不動産	名古屋市 緑区	土地 建物	58																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
賃貸 資産	鳥取県 境港市	土地	66																						
遊休 資産	大阪府 泉大津市他	建物、機械 及び装置等	66																						
処分予定 資産	大阪府 泉大津市他	建物、機械 及び装置等	1,480																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	688,541	10,339	2,680	696,200
合計	688,541	10,339	2,680	696,200

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,339株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,680株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	696,200	4,177	632	699,745
合計	696,200	4,177	632	699,745

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,177株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少632株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,311</td> <td style="text-align: center;">949</td> <td style="text-align: center;">3,362</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,797</td> <td style="text-align: center;">2,058</td> <td style="text-align: center;">1,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,551</td> <td style="text-align: center;">3,261</td> <td style="text-align: center;">5,289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,182 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">4,107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,289 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,382 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,382 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,311	949	3,362	車輛運搬具	75	43	31	工具、器具及び備品	3,797	2,058	1,738	その他	367	210	156	合計	8,551	3,261	5,289	一年内	1,182 百万円	一年超	4,107 百万円	合計	5,289 百万円	支払リース料	1,382 百万円	減価償却費相当額	1,382 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、タイヤ事業における生産設備(「機械及び装置」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4,311</td> <td style="text-align: center;">1,356</td> <td style="text-align: center;">2,954</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,665</td> <td style="text-align: center;">1,631</td> <td style="text-align: center;">1,034</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,276</td> <td style="text-align: center;">3,159</td> <td style="text-align: center;">4,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">932 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">3,184 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,116 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,186 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,186 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,311	1,356	2,954	車輛運搬具	56	27	28	工具、器具及び備品	2,665	1,631	1,034	その他	242	144	98	合計	7,276	3,159	4,116	一年内	932 百万円	一年超	3,184 百万円	合計	4,116 百万円	支払リース料	1,186 百万円	減価償却費相当額	1,186 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	4,311	949	3,362																																																																		
車輛運搬具	75	43	31																																																																		
工具、器具及び備品	3,797	2,058	1,738																																																																		
その他	367	210	156																																																																		
合計	8,551	3,261	5,289																																																																		
一年内	1,182 百万円																																																																				
一年超	4,107 百万円																																																																				
合計	5,289 百万円																																																																				
支払リース料	1,382 百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,382 百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	4,311	1,356	2,954																																																																		
車輛運搬具	56	27	28																																																																		
工具、器具及び備品	2,665	1,631	1,034																																																																		
その他	242	144	98																																																																		
合計	7,276	3,159	4,116																																																																		
一年内	932 百万円																																																																				
一年超	3,184 百万円																																																																				
合計	4,116 百万円																																																																				
支払リース料	1,186 百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,186 百万円																																																																				

(有価証券関係)
 子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,754	14,848	6,093	8,754	15,373	6,618

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 40	賞与引当金 557
賞与引当金 541	外国税額控除 320
製品自主回収関連損失 53	たな卸資産評価損 214
未払事業税 435	たな卸資産廃棄未処理額 191
外国税額控除 727	製品自主回収関連損失 45
その他 515	貸倒引当金 40
繰延税金資産合計 2,313	その他 569
(固定)	繰延税金資産合計 1,938
繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金 161	未収事業税 △146
関係会社株式 5,442	繰延税金負債合計 △146
投資有価証券等評価損 508	繰延税金資産純額 1,792
関係会社投資損失引当金 11,303	(固定)
固定資産減損損失 957	繰延税金資産
繰延ヘッジ損益 162	関係会社投資損失引当金 12,202
その他 489	関係会社株式 5,442
繰延税金資産小計 19,025	固定資産減損損失 1,608
評価性引当額 △17,368	減価償却超過 802
繰延税金資産合計 1,656	投資有価証券等評価損 288
繰延税金負債	貸倒引当金 161
退職給付引当金 △6,926	繰延ヘッジ損益 88
固定資産圧縮積立金 △1,919	その他 314
その他有価証券評価差額金 △540	繰延税金資産小計 20,907
その他 △130	評価性引当額 △18,065
繰延税金負債合計 △9,516	繰延税金資産合計 2,842
繰延税金負債純額 △7,860	繰延税金負債
	退職給付引当金 △6,328
	その他有価証券評価差額金 △2,744
	固定資産圧縮積立金 △1,836
	その他 △114
	繰延税金負債合計 △11,023
	繰延税金負債純額 △8,181
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
法定実効税率 40.4	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △17.9	
評価性引当額 17.9	
試験研究費の控除額 △2.8	
外国税額控除 △15.8	
その他 △1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.3	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 667円70銭 1株当たり当期純利益金額 57円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 665円01銭 1株当たり当期純利益金額 1円88銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (百万円)	14,989	495
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,989	495
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,352	262,345

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
該当事項はありません。	<p>当社は、平成21年11月6日開催の取締役会において、当社を存続会社とするダンロップファルケンタイヤ株式会社(子会社)とSRIハイブリッド株式会社(子会社)との吸収合併を決議し、平成22年1月1日付けで実施しました。</p> <p>1. 対象となった結合当事企業の概要、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①対象となった結合当事企業の概要 (平成21年12月31日現在)</p> <table border="1"><thead><tr><th>商号</th><td>ダンロップファルケンタイヤ㈱</td></tr><tr><th>事業内容</th><td>タイヤ等の仕入及び販売</td></tr><tr><th>資本金</th><td>350百万円</td></tr><tr><th>純資産</th><td>4,796百万円</td></tr><tr><th>総資産</th><td>44,746百万円</td></tr><tr><th>売上高</th><td>93,315百万円</td></tr></thead></table> <table border="1"><thead><tr><th>商号</th><td>SRIハイブリッド㈱</td></tr><tr><th>事業内容</th><td>産業品の製造及び販売</td></tr><tr><th>資本金</th><td>2,500百万円</td></tr><tr><th>純資産</th><td>6,688百万円</td></tr><tr><th>総資産</th><td>15,241百万円</td></tr><tr><th>売上高</th><td>13,013百万円</td></tr></thead></table> <p>②企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併</p>	商号	ダンロップファルケンタイヤ㈱	事業内容	タイヤ等の仕入及び販売	資本金	350百万円	純資産	4,796百万円	総資産	44,746百万円	売上高	93,315百万円	商号	SRIハイブリッド㈱	事業内容	産業品の製造及び販売	資本金	2,500百万円	純資産	6,688百万円	総資産	15,241百万円	売上高	13,013百万円
商号	ダンロップファルケンタイヤ㈱																								
事業内容	タイヤ等の仕入及び販売																								
資本金	350百万円																								
純資産	4,796百万円																								
総資産	44,746百万円																								
売上高	93,315百万円																								
商号	SRIハイブリッド㈱																								
事業内容	産業品の製造及び販売																								
資本金	2,500百万円																								
純資産	6,688百万円																								
総資産	15,241百万円																								
売上高	13,013百万円																								

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>③結合後企業の名称 住友ゴム工業株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおいて、ダンロップファルケンタイヤ(株)とSRIハイブリッド(株)はそれぞれ国内市販用タイヤの販売と産業品の製造販売を行っておりますが、事業環境の急速な変化に伴い、経営資源の集中による一層の経営の効率化と業務運営態勢の更なる充実を図るため、両社を吸収合併することとしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	2,959
		トヨタ自動車(株)	554,900	2,153
		華豊橡膠工業胎股份有限公司	42,405,850	2,114
		スズキ(株)	457,500	1,043
		(株)オートバックスセブン	316,600	889
		日産自動車(株)	676,300	547
		井関農機(株)	1,853,000	544
		ブラザー工業(株)	500,000	530
		日野自動車(株)	1,240,125	398
		(株)住友倉庫	832,000	349
		その他109銘柄	11,493,168	3,851
		計	62,608,339	15,381

評価基準及び評価方法は、「重要な会計方針」欄に記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	79,468	4,620	416 (197)	83,671	48,012	2,534	35,658
構築物	12,348	481	38 (1)	12,791	9,592	369	3,199
機械及び装置	256,626	6,621	4,428 (1,028)	258,819	207,177	13,283	51,642
車輛運搬具	3,504	145	169	3,480	2,988	272	491
工具、器具及び備品	50,238	3,156	1,829	51,565	46,900	4,126	4,665
土地	17,730	25	157 (66)	17,598	—	—	17,598
リース資産	—	1,349	—	1,349	117	117	1,232
建設仮勘定	4,762	13,483	15,793	2,453	—	—	2,453
計	424,679	29,884	22,832 (1,294)	431,730	314,789	20,703	116,941
無形固定資産							
商標権	—	—	—	2,454	1,816	243	638
ソフトウェア	—	—	—	10,569	7,003	1,420	3,565
リース資産	—	—	—	195	25	25	170
その他の無形固定資産	—	—	—	702	413	94	288
計	—	—	—	13,922	9,259	1,783	4,663
長期前払費用	1,505	58	876	687	542	129	145
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	新技研センター他	本社	3,397	百万円
機械及び装置	新技研センター他	本社	1,044	百万円
	タイヤ製造設備	名古屋工場	1,776	百万円
		白河工場	1,522	百万円
		宮崎工場	1,596	百万円
工具、器具及び備品	タイヤ用金型		2,542	百万円
建設仮勘定	新技研センター他	本社	5,602	百万円
	タイヤ製造設備	名古屋工場	2,221	百万円
		白河工場	3,095	百万円
		宮崎工場	1,569	百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	タイヤ製造設備	2,485	百万円
工具、器具及び備品	タイヤ用金型	1,697	百万円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」・「当期増加額」・「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	500	94	47	47	500
（うち長期分）	(400)	(5)	(一)	(5)	(400)
関係会社投資損失引当金	27,980	2,223	—	—	30,203
役員賞与引当金	57	62	57	—	62
賞与引当金	1,340	1,380	1,340	—	1,380
製品自主回収関連損失引当金	133	—	21	—	111

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、資産回収によるものであります。

2. 各引当金の計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠は、「重要な会計方針」欄に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	2,142
普通預金	2,817
小計	4,959
合計	4,968

② 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)東洋精工	241
(株)井関	167
井関農機(株)	75
佐野車輛(株)	51
清田エンジニアリング(株)	39
その他	249
計	824

(ii) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年1月	280
" 2月	180
" 3月	191
" 4月	153
" 5月	15
" 6月	2
計	824

③ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
SRIタイヤトレーディング㈱	35,114
ダンロップファルケンタイヤ㈱	25,329
ダンロップグッドイヤータイヤ㈱	13,463
日本グッドイヤー㈱	2,624
㈱クボタ	686
その他	2,474
計	79,693

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
百万円	百万円	百万円	百万円	%	日
84,028	257,428 (うち消費税等 12,072)	261,763	79,693	76.7	114.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

商品及び製品

内訳	金額（百万円）
タイヤ	18,607
計	18,607

仕掛品

内訳	金額（百万円）
タイヤ	1,685
計	1,685

原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
ゴム類	6,301
繊維類	412
薬品類	1,375
燃料	25
補助材料	76
修繕材料	1,982
その他	803
計	10,977

⑤ 関係会社短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
SRIタイヤトレーディング㈱	6,312
SRIハイブリッド㈱	4,600
㈱ダンロップファルケン九州	3,145
㈱ダンロップファルケン南東北	2,356
㈱ダンロップファルケン東京	2,230
その他	12,033
計	30,677

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）	摘要
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	62,978	関連会社
Sumitomo Rubber(Thailand)Co.,Ltd.	44,624	子会社
住友橡膠（常熟）有限公司	31,962	〃
SRI USA, Inc.	11,682	〃
SRIスポーツ㈱	8,754	〃
その他 54社	32,612	—
計	192,616	

⑦ 前払年金費用

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	△30,526
年金資産	48,781
未認識数理計算上の差異	9,472
未認識過去勤務債務	△2,041
計	25,685

⑧ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
西鋼産業㈱	74
加藤産商㈱	58
みのる化成㈱	51
安井㈱	24
ヒメブラ産業資材㈱	21
その他	188
計	418

(ii) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年1月	166
” 2月	110
” 3月	100
” 4月	29
” 5月	10
計	418

⑨ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
Sumitomo Rubber(Thailand)Co., Ltd.	3,723
住友電気工業(株)	3,668
中谷産業(株)	2,853
P.T.Sumitomo Rubber Indonesia	2,249
東海カーボン(株)	2,201
その他	29,274
計	43,971

(注) 上記の金額には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務(平成21年12月末現在) 11,950百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))をそれぞれ含めております。

⑩ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	8,549
(株)三菱東京UFJ銀行	7,368
(株)山口銀行	2,942
農林中央金庫	2,650
(株)中国銀行	1,550
その他	6,412
計	29,471

⑪ 社債

85,000 百万円

内訳は「第5 経理の状況 1.(1)⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照

⑫ 長期借入金

借入先	金額（百万円）		担保	返済期限
日本政策投資銀行	13,000	(10,112)	工場財団	平成 年 月 31 4
(株)三井住友銀行	13,000	(-)	無担保	27 8
住友信託銀行(株)	11,000	(1,000)	無担保	27 5
(株)みずほコーポレート銀行	10,000	(-)	無担保	27 9
住友生命保険相互会社	8,800	(-)	無担保	28 6
その他 14社	45,611	(2)	無担保	
計	101,411	(11,114)		

(注) 1. 用途は主に運転資金及び設備資金であります。

2. 金額欄の () 内書は1年内返済予定額で、貸借対照表では、「1年内返済予定の長期借入金」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 1単元の株式数の売買にかかる売買委託手数料相当額を買取又は買増した単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.srigroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度 第117期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) 平成21年3月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第118期第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) 平成21年5月14日関東財務局長に提出

第118期第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出

第118期第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成21年3月30日関東財務局長に提出

平成21年5月14日関東財務局長に提出

平成21年8月12日関東財務局長に提出

平成21年11月13日関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成21年6月19日近畿財務局長に提出

(5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成21年11月26日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成21年12月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3の規定にもとづく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 三野哲治は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、当社の財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定し、僅少なものを除いた全ての連結子会社及び持分法適用会社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ゴム工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友ゴム工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日にダンロップファルケンタイヤ株式会社とSRIハイブリッド株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。